

整理番号
100 - 0

決算書頁
191

(款)2総務費(項)2徴税费(目)3徴収費(細目)164徴収事務経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	721	財政の的確な運営	平成 16 年度～平成 年度 01-02-02-03-164-01
	施策	7212	自主財源の確保と負担の適正化	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	徴収事務経費	担当部署 財務部収税課	課長 東瀬 嘉章 0595-22-9615

事務事業の概要	対象	納税義務者
	目的 (成果指標)	適切な徴収業務と滞納整理を行い、市税の収納率の向上を図ります。
	内容 (活動指標)	市税の徴収業務に係る事務経費で、口座振替の推進、コンビニ収納や夜間延長窓口による納付時間の拡大、通訳を兼ねた納税相談員の雇用を行うなど、納税環境の充実に努めました。 また、自主納付されない場合は文書等により納税を催促し、来庁、電話相談等による納税相談を実施するとともに、滞納処分等により市税への充当を行いました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	業務嘱託員報酬	5,213,072円	徴税専門員2人・通訳兼納税相談員1人
事務補助員賃金	2,902,645円	収納管理係臨時職員賃金2人	
印刷製本費	1,096,416円	市税収納管理業務に係る帳票 税務収納関係帳票	
通信運搬費	28,100円	差押品運搬費用	
手数料	6,904,710円	郵便振替・口座振替・コンビニ収納等手数料 差押金振込・預金照会等手数料 インターネット公売システム利用料	
調査業務委託料	199,800円	不動産鑑定評価業務委託	
システム等借上料	4,749,192円	滞納整理システム賃借料	
三重地方税管理回収機構負担金	3,797,000円	均等割 処理件数割 徴収実績割	
その他事務経費	3,928,566円		
計	28,819,501円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0		
	その他	11,705	10,428	3,141		
	一般財源	19,142	18,392	31,722		
	合計(A)	30,847	28,820	34,863		
	人件費	正規職員	業務量 9.80 人	9.80 人	9.80 人	備考
		人件費	72,305	73,373	76,352	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	
	人件費					
	小計(B)	72,305	73,373	76,352		
	合計(A+B)	103,152	102,193	111,215		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		1,073	1,075	1,180	平成27年3月31日現在 人口95,066人 平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	市税収納率	各税目を合計した収納率	%	目標			93.34	94.20
					実績	92.16	92.92	93.56	
		指標化できない成果			達成			100.2%	
活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		

視点	判断基準		評価内容		
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか			
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか					
社会や市民のニーズは高いか					
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか					
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか					
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか				
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いか				
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか				
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか				
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か				
方向					
—		必要性	有効性	効率性	
		- / 50 点	- / 30 点	- / 20 点	

課題及び改善提案

滞納を繰り越さないことが重要であるとの認識のもと、現年課税分については少額のうちに適切な処分を行い、滞納額の縮減に取り組みます。

整理番号
101 - 0

決算書頁
191

(款)2総務費(項)2徴税费(目)3徴収費(細目)166過年度市町村税還付金及び還付加算金

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	721	財政の的確な運営	平成 16 年度～平成 年度 01-02-02-03-166-51
	施策	7212	自主財源の確保と負担の適正化	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	過年度市町村税還付金及び還付加算金		課長 東瀬 嘉章 0595-22-9615

事務事業の概要	対象	納税義務者
	目的 (成果指標)	過年度の市税に発生した過誤納金について、未納がある場合はそれに充当し、それ以外は還付処理を行います。
	内容 (活動指標)	過年度収納分の市税に対する還付金及び還付加算金等として、過年度市町村税還付金及び還付加算金と配当割等控除還付金及び還付加算金の還付処理を行いました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	過年度市町村税還付金 及び還付加算金	65,854,407円	還付金個人市県民税(普通徴収)188件 4,742,910円 個人市県民税(給与特徴)284件 8,536,840円
配当割等控除還付金 及び還付加算金	11,554,462円	個人市県民税(年金特徴)96件 1,570,060円 法人市民税 183件 35,199,200円 固定資産税・都市計画税 283件 13,991,417円 軽自動車税 35件 182,000円	
		還付加算金	
		個人市県民税(普通特徴)16件 55,100円 個人市県民税(給与特徴)8件 25,200円 個人市県民税(年金特徴)7件 17,500円 法人市民税 65件 474,400円 固定資産税・都市計画税 71件 988,900円 督促手数料 76件 4,480円 延滞金 35件 66,400円	
	計	77,408,869円	配当割等控除還付金 471件 11,554,462円

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他	0	0	0	
			一般財源	86,635	77,409	92,000	
	合計(A)		86,635	77,409	92,000		
	人件費	正規職員	業務量	2.30 人	2.30 人	2.30 人	
			人件費	16,970	17,221	17,920	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)		16,970	17,221	17,920	備考		
合計(A+B)		103,605	94,630	109,920	平成26年3月31日現在 人口96,187人		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)		1,078	996	1,166	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
					目標				
					実績				
	指標化できない成果				達成				
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
			目標						
			実績						

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか			
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか			
	社会や市民のニーズは高いか			
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか			
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか			
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか			
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか			
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか			
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか			
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か			
方向				
—		必要性	有効性	効率性
		- / 50 点	- / 30 点	- / 20 点

課題及び改善提案

整理番号	(款)2総務費(項)3戸籍住民基本台帳費(目)1戸籍住民基本台帳費(細目)167戸籍住民基本台帳経費	決算書頁
102 - 0		191

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	722	市民の期待に応えられる人・組織づくり	平成	年度～平成 年度	01-02-03-01-167-01
	施策	7223	行政サービス機能の充実	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名		戸籍住民基本台帳経費		人権生活環境部住民課	課長 南 朋子 0595-22-9645

事務事業の概要	対象	伊賀市民、伊賀市に本籍がある人等
	目的 (成果指標)	戸籍届出の審査・受理後、速やかに戸籍への記録を行い親族的身分関係を正確かつ適正に公証する。住民の居住関係を公証し、住民に関する事務処理の基礎とするため、住民に関する記録の適切な管理を図る。
	内容 (活動指標)	<p>戸籍事務は、国民の出生から死亡に至るまでの、その時々における国籍と身分関係を登録公証する事務であり、住民基本台帳事務は、住民の居住関係の公証、その他住民に関する事務処理の基礎となるものであることから、民法、戸籍法、住民基本台帳法等の規定に基づき、個人情報の保護に細心の注意を払いながら事務執行に当たりました。</p> <p>戸籍謄本・住民票等の証明書を不正に取得し、悪用する事件が全国的に発生していることを鑑み、平成24年11月1日から県内の市町に先駆け本人通知制度を開始しています。</p> <p>委任状偽造による戸籍の不正請求や身元調査防止を目的に、本人や家族以外から戸籍や住民票等を請求された場合に通知を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戸籍関係諸届受理 ・戸籍関係記録管理業務 ・住民基本台帳記録事務 ・郵便請求発行業務 ・本人通知制度に係る事務 ・身上調書及び犯歴事務 <p>検察庁等からの各種通知・本籍の変更・死亡等身分事項の異動により、犯罪人名簿の調整を行いました。</p> <p>行政官庁からの各種資格の許可のため前科照会等は、各法律に照らし合わせて回答しました。</p> <p>犯罪捜査や刑事・民事訴訟に基づく警察・検察庁等からの照会は平等、適正な対応に努めました。</p>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	事務補助員賃金	2,873,550円	事務補助員2名分
事務補助員保険料	432,230円	事務補助員2名分	
旅費	118,580円		
消耗品費	1,603,778円	法令集追録、書籍購入代、事務用品	
燃料費	9,990円	ガソリン代	
修繕料	259,200円	電動回転式保管庫修繕	
事務機器保守点検委託料	201,960円	電動回転式保管庫(委託先:㈱クマヒラ津営業所)	
〃	291,600円	全国町・字ファイル保守委託(委託先:J-LIS)	
電算機保守点検委託料	972,000円	戸籍システム機器保守(委託先:富士ゼロックスシステムサービス㈱)	
システム保守委託料	4,471,200円	戸籍総合システム保守(委託先:富士ゼロックスシステムサービス㈱)	
電算機借上料	9,519,120円	戸籍総合システムソフトウェア使用権許諾	
有料道路通行料	6,560円	県戸籍課長会他	
機械器具借上料	62,208円	コピー機リース代	
負担金	5,800円	伊賀地区戸籍住民基本台帳事務研究会負担金	
計	20,827,776円		

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	86	
事業費	人件費	地方債	0	0	0
		その他	18,016	6,745	6,041
		一般財源	15,694	13,973	16,687
		合計(A)	33,796	20,828	22,822
	人件費	正規職員	業務量 8.40 人	8.40 人	8.00 人
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 0.90 人	0.90 人	人
	小計(B)	61,976	62,891	62,328	備考
	合計(A+B)	95,772	83,719	85,150	平成26年3月31日現在 人口96,187人
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人
	市民1人当たりのコスト(円)	996	881	904	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
					目標				
					実績				
	指標化できない成果			達成					
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
			目標						
			実績						

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	法令等に基づいて行う事務	
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	法令等に基づいて行う事務	
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	法令等に基づいて行う事務	
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	法令等に基づいて行う事務	
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	法令等に基づいて行う事務	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	法令等に基づいて行う事務	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	法令等に基づいて行う事務	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	法令等に基づいて行う事務	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	法令等に基づいて行う事務	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	法令等に基づいて行う事務	
方向				
—		必要性	有効性	効率性
		- / 50 点	- / 30 点	- / 20 点

課題及び改善提案
 関係法令等に精通した職員の配置や業務マニュアルを活用することにより、迅速かつ正確に事務処理を行い、質の高い窓口サービスを提供します。

整理番号	(款)2総務費(項)3戸籍住民基本台帳費(目)1戸籍住民基本台帳費(細目)168住民基本台帳ネットワークシステム管理経費	決算書頁
103 - 0		193

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	722 市民の期待に応えられる人・組織づくり	平成 16 年度～平成 27 年度	01-02-03-01-168-01
	施策	7223 行政サービス機能の充実	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	住民基本台帳ネットワークシステム管理経費	部・課名等 人権生活環境部住民課	課長 南 朋子 0595-22-9645

事務事業の概要	対 象	伊賀市民、住民基本台帳ネットワークシステム事業に参加している他市町村の住民
	目的 (成果指標)	住民基本台帳のネットワーク化により、住民は広域的に住民票の写しの交付等が受けられるとともに、各市町村間の行政事務の合理化・効率化を図る。
	内 容 (活動指標)	市町村の領域を超えた住民基本台帳に関する事務処理や、法律で定められた国の行政機関等に対する本人確認情報の提供を行うことにより、行政事務の合理化と住民への利便性を図りました。 ・住民基本台帳カードの発行業務(平成27年12月末まで) ・広域交付発行業務 ・公的個人認証(電子証明書)業務 住基カード・マイナンバーカード等の裏面印字プリントシステムを購入し、機器の保守点検を行いました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	電算機器保守点検委託料	933,120円	公的個人認証サービス機器保守料
	電算機借上料	533,232円	公的個人認証サービス機器リース料
	機械器具購入費	769,284円	カードプリンタ購入費等
	計	2,235,636円	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 住民基本台帳カードの発行業務は平成27年度で終了、公的個人認証サービス機器については、統合端末に統合されたため、事業予算は平成28年度より戸籍住民基本台帳経費へ振替。
			国県支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他	0	150	0	
			一般財源	2,298	2,086	0	
	合計(A)	2,298	2,236	0			
	人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	人	備考
			人件費	1,476	1,498	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)		1,476	1,498	0			
合計(A+B)	3,774	3,734	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	40	40	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
					目標			
		指標化できない成果			実績			
			達成					
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
			目標					
			実績					

評価	視点	判断基準	評価内容						
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	法令等に基づく事務である。					
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	法令等に基づく事務である。					
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	法令等に基づく事務である。					
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	法令等に基づく事務である。					
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	法令等に基づく事務である。					
	有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	法令等に基づく事務である。					
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	法令等に基づく事務である。					
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れている	法令等に基づく事務である。					
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	法令等に基づく事務である。					
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	法令等に基づく事務である。					
	方向								
	—		必要性	有効性	効率性				
			- / 50 点	- / 30 点	- / 20 点				

課題及び改善提案

整理番号	(款)2総務費(項)3戸籍住民基本台帳費(目)1戸籍住民基本台帳費(細目)677社会保障・税番号 制度普及経費	決算書頁
104 - 0		193

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	722 市民の期待に応えられる人・組織づくり	平成 27 年度～平成 年度	01-02-03-01-677-01
	施策	7223 行政サービス機能の充実	担当部署	部・課名等
	事務事業名	社会保障・税番号制度普及経費	人権生活環境部住民課	評価責任者・連絡先 課長 南 朋子 0595-22-9645

事務事業の概要	対象	伊賀市民、マイナンバーカードの交付申請をした人
	目的 (成果指標)	マイナンバーカードを適正に交付する。
	内容 (活動指標)	<p>マイナンバー制度が施行され、通知カードが送付され、平成28年2月からマイナンバーカードの交付を開始しました。 市へ返戻された通知カードの受け取りについて、未交付をなくす取り組みを行いました。 (平成28年3月31日現在:未交付率2.5%) マイナンバーカード交付申請をされた方へのマイナンバーカードの交付を平成28年2月から開始しました。 (交付枚数:528枚 平成28年3月31日現在)</p> <p>地方公共団体情報システム機構への通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る市町村の交付金を支払いました。(交付金に対しては、国庫補助金10/10) 通知カード・個人番号カード関連事務経費交付金 26,831,000円</p>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	備考
	職員手当等 事務補助員賃金 事務補助員保険料 消耗品費 燃料費 通信運搬費 通知カード・個人番号カード交付事務経費交付金 備品購入費 計	2,000,000円 1,375,845円 198,879円 86,963円 1,220円 233,252円 26,831,000円 1,241,416円 31,968,575円	時間外勤務手当 事務補助員4名分 事務補助員4名分 地方公共団体情報システム機構 個人番号カード交付窓口用顔認証システム機器購入等

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金	0	29,658	8,749	
			地方債	0	0	0	
			その他	0	0	0	
			一般財源	0	2,311	459	
	合計(A)	0	31,969	9,208			
	人件費	正規職員	業務量	人	2.19 人	2.00 人	
			人件費	0	16,397	15,582	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)		0	16,397	15,582	備考		
合計(A+B)	0	48,366	24,790	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	0	509	263	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
					目標				
					実績				
	指標化できない成果			達成					
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
			目標						
			実績						

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	法令等に基づく事務である。	
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	法令等に基づく事務である。	
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	法令等に基づく事務である。	
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	法令等に基づく事務である。	
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	法令等に基づく事務である。	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	法令等に基づく事務である。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	事務処理マニュアル等を活用し、職場内研修を行い、職員の資質向上を図ることにより、適正な対応やスピード化を図る。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	法令等に基づく事務である。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	法令等に基づく事務である。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	法令等に基づく事務である。	
方向				
—		必要性	有効性	効率性
		- / 50 点	- / 30 点	- / 20 点

課題及び改善提案
 マイナンバーカードの普及を積極的に推進し、コンビニ交付サービスでの交付率を高め、市民の利便性の向上を図る必要があります。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-03-01-183-01
	施策	1206	地域における、見守り、支えあう体制づくり	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	社会福祉一般事務経費	担当部署 健康福祉部医療福祉政策課	課長 澤田 之伸 0595-26-3940

事務事業の概要	対 象	市民																				
	目的 (成果指標)	地域における犯罪予防活動の推進に対する業務などを円滑に行う。																				
	内容 (活動指標)	<p>【生活支援課】 行旅死亡人及び引き取り手のない遺体の処理を行いました。</p> <p>【障がい福祉課】 障がい福祉システムをリースし、円滑な給付等事務処理を行うため、リース料及び保守委託料を支払いました。</p> <p>【医療福祉政策課】 犯罪予防活動等の事業の実施などを行いました。</p>																				
事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行旅死亡人取扱費</td> <td>436,055円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務機器保守点検委託料</td> <td>1,347,840円</td> <td>障がい福祉システム運用保守料</td> </tr> <tr> <td>システム等使用料</td> <td>3,937,248円</td> <td>障がい福祉システム等使用料</td> </tr> <tr> <td>犯罪予防活動委託料</td> <td>1,051,000円</td> <td>更生保護に関する啓発・犯罪予防活動等を委託。</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>861,473円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,633,616円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	行旅死亡人取扱費	436,055円		事務機器保守点検委託料	1,347,840円	障がい福祉システム運用保守料	システム等使用料	3,937,248円	障がい福祉システム等使用料	犯罪予防活動委託料	1,051,000円	更生保護に関する啓発・犯罪予防活動等を委託。	その他経費	861,473円		計	7,633,616円	
経費	金額	摘要																				
行旅死亡人取扱費	436,055円																					
事務機器保守点検委託料	1,347,840円	障がい福祉システム運用保守料																				
システム等使用料	3,937,248円	障がい福祉システム等使用料																				
犯罪予防活動委託料	1,051,000円	更生保護に関する啓発・犯罪予防活動等を委託。																				
その他経費	861,473円																					
計	7,633,616円																					

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	18,031	530	1,047	平成27年度より、法人監査等に関する経費については、03-01-01-183-53 社会福祉法人認可・指導監査事業へ振替 平成27年度より、介護高齢福祉課の当事業に計上していた経費は対象外
			地方債	0	0	0	
			その他	414	113	100	
			一般財源	8,978	6,991	7,117	
	合計(A)	27,423	7,634	8,264			
	人件費	正規職員	業務量	2.95 人	1.95 人	1.95 人	平成27年度決算その他財源の名称 民生費雑入 協議会等参加負担金 5,400円 行旅死亡人葬祭費用 108,344円
			人件費	21,766	14,600	15,193	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)		21,766	14,600	15,193	備考		
合計(A+B)	49,189	22,234	23,457	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)						平成27年3月31日現在 人口95,066人
	市民1人当たりのコスト(円)			512	234	249	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
					目標				
		指標化できない成果	様々な事業が入り組んでいるため、指標化できない		実績				
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
			目標			指標化できるものがない			
			実績						

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	更正団体と協力し、実施する事業であると考ええる。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市民全体の利益につながる。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	安心・安全に暮らせる環境づくりは、市民ニーズが高いと思われる。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	継続した啓発が必要であり、必要性は薄れていない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他の事務事業では取り組まれていない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	概ね図られている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	他の更生団体と業務の調整をし、効率よく事務ができるように改善する。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会情勢の変化に左右されるものではない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	犯罪件数は昨年より減少しており、概ね効果は出ていると思われる。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	経費について、削減できる部分がないか精査する。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
47 / 50 点	17 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

犯罪予防に関しては、市が主導で行うのではなく、他の更正団体と協働して行っている。業務内容や費用負担について、偏らないように他団体と調整しながら事業を進めていく必要がある。

整理番号	(款)03 民生費(項)01 社会福祉費(目)01 社会福祉総務費(細目)183 社会福祉一般事務経費、 (款)03 地域支援事業費(項)02 包括的支援事業・任意事業費(目)04 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費(細目)579 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	決算書頁
106 - 0		199

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 26 年度～平成 年度 01-03-01-01-183-02、09-03-02-04-579-02
	施策	1201	官民協働による、新たな福祉の総合相談支援を行う体制づくり	部・課名等
	事務事業名	福祉総合相談支援事業	担当部署	健康福祉部福祉相談調整課
				評価責任者・連絡先
				課長 中 ひとみ 0595-22-9668

事務事業の概要	対象	支援困難事例を支援する支援者		
	目的 (成果指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・支援困難事例について支援者間の支援体制を確立する。 ・個別課題から地域課題の抽出を行う。 		
	内容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・調整担当による支援困難事例の調整(社会福祉士 正規職員1名、法人からの出向1名 計2名) ①相談事案調整会議 <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数 47回 ②高齢者及び障がい者虐待検討委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数 144回 ・担当者会議の開催回数 6回 ③地域ケア会議 <ul style="list-style-type: none"> ・ケース検討回数 11回 ・運営会議の開催回数 18回 ・担当者会議の開催回数 6回 ④資質向上の取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・健康福祉部事例検討会の開催回数 16回 		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	旅費	3,600円	研修会参加旅費など	
	消耗品費	290,185円	事務用品	
	燃料費	49,555円	公用車ガソリン代	
	福祉総合相談事業負担金	6,026,194円	出向職員(社会福祉士)負担金 (福)伊賀市社会福祉協議会 1名	
	その他事務経費	21,600円	備品購入費など	
	計	6,391,134円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	30	39	48	地域支援事業費 地域支援事業交付金
			地方債	0	0	0	
			その他	20	15	18	
			一般財源	6,413	6,338	5,081	
	合計(A)	6,463	6,392	5,147			
	人件費	正規職員	業務量	1.30 人	1.30 人	2.00 人	備考
			人件費	9,592	9,734	15,582	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)		9,592	9,734	15,582			
合計(A+B)	16,055	16,126	20,729	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)			167	170	220	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	会議開催回数	①相談事案調整会議、②高齢者及び障がい者虐待検討委員会、③地域ケア会議開催の回数の合計		回	目標		150	200	200
						実績		190	232	
	指標化できない成果				達成		126.6%	116.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		研修会等の開催回数	回	目標 20 実績 30	20	16	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	事業所等では許容量を超えた虐待を含む支援困難事例を取り扱っており、市の責任で行うべきものである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内全域における支援困難事例を取り扱っている。支援者を特定することなく事例に応じて適切な会議を開催している。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	事例検討を通して個別課題から地域課題の抽出を行い、他の事例にも対応できるよう蓄積している。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	少子高齢化や人口減少による社会環境の変化に伴い、地域力や家庭力の低下が課題となっており、高度で複雑な支援困難事例が増加している。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	部署横断的な事業であるため、代替事業はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	地域に潜在的な支援困難事例を発見し、情報共有や支援方法の確立が図られている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	関係職員の研修による会議の精度向上と人材育成を図る必要がある。個別課題から地域課題の抽出による政策形成能力の向上を図る必要がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	少子高齢化や人口減少による社会環境の変化に伴い、地域力や家庭力の低下が課題となっており、高度で複雑な支援困難事例が増加している。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない	支援困難事例の増加に伴い、現在の人員配置と専門性の確保は必須である。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	市としての責任を果たす最低限の配置となっているため適正である。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	20 / 30 点	13 / 20 点

課題及び改善提案

- ・関係職員の研修による会議の精度向上と人材育成を図ります。
- ・引き続き、支所開催の地域ケア会議の運営支援を行います。
- ・高齢者及び障がい者虐待の支援者に対する正しい知識の普及啓発を図ります。

整理番号
107 - 0

決算書頁
199

(款)3民生費(項)1社会福祉費(目)1社会福祉総務費(細目)183社会福祉一般事務経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-01-01-183-51
	施策	1206	地域における、見守り、支えあう体制づくり	担当部署	部・課名等
	事務事業名	社会福祉協議会関係経費		健康福祉部医療福祉政策課	評価責任者・連絡先 課長 澤田 之伸 0595-26-3940

事務事業の概要	対 象	地域住民、支援を必要とする市民、ボランティアなどの活動をしようとする市民など																
	目的 (成果指標)	社会福祉協議会が、地域が抱えている福祉課題を地域全体の課題として捉え、地域住民と協力して解決を図ることにより地域福祉活動の活性化に繋げ、身近な地域で福祉サービスが受けられるようになる。																
	内 容 (活動指標)	地域が抱えているさまざまな福祉課題を解決するため、社会福祉法第109条に基づき社会福祉協議会が担う役割として行う地域福祉活動支援に対する補助を行いました。																
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額(円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>伊賀市社会福祉協議会職員設置等事業補助金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>うち人件費に係る分</td> <td>86,947,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>うち事業費に係る分</td> <td>20,907,583円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>107,854,583円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額(円)	摘要	伊賀市社会福祉協議会職員設置等事業補助金			うち人件費に係る分	86,947,000円		うち事業費に係る分	20,907,583円		計	107,854,583円		
経費	金額(円)	摘要																
伊賀市社会福祉協議会職員設置等事業補助金																		
うち人件費に係る分	86,947,000円																	
うち事業費に係る分	20,907,583円																	
計	107,854,583円																	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金		0	0		0	地域福祉基金繰入金
			地方債		0	0		0	
			その他		0	0		30,000	
			一般財源		107,692	107,855		79,463	
	合計(A)		107,692	107,855	109,463				
	人件費	正規職員	業務量	1.00 人	0.65 人	0.65 人	備考		
			人件費	7,378	4,867	5,065			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人			
			人件費						
小計(B)		7,378	4,867	5,065					
合計(A+B)		115,070	112,722	114,528	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		449,492			平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		1,197	1,186	1,215	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	地域予防対応力	医療や介護が必要な状態を予防するために、地域全体で諸施策に取り組む力をさす。			目標				
						実績				
活動指標	指標化できない成果	地域福祉の充足度を計る指標がないため			達成					
活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
	社会福祉協議会の自治協支援回数		回	256	256	253				
			目標	256	256	253				
			実績	256	627					

視点	判断基準		評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市が主体となり地域福祉を推進する必要があるため	
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	社会福祉法第109条に基づく社会福祉協議会の地域福祉活動支援への補助であるため	
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	市が主体となり地域福祉を推進する必要があるため	
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	社会情勢の変化に対応した地域福祉活動支援が必要であるため	
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他の事務事業で取り組まれてないため	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	地域の状況に合わせた支援が行われている	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	数年前に補助基準の見直しを行ったため	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	ますます必要となっている	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	地域福祉活動支援が行われているため	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	必要に応じ補助対象の見直しを図っているため	

方向

継続

必要性	有効性	効率性
40 / 50 点	27 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

社会福祉法第109条に基づく地域福祉活動支援に対する補助であるので、社会や市民のニーズ・社会情勢の変化による事業効果への影響を常に把握し、柔軟に対応する必要がある。

整理番号
108 - 0

決算書頁
199

(款)3民生費(項)1社会福祉費(目)1社会福祉総務費(細目)183社会福祉一般事務経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16	年度～平成 年度	01-03-01-01-183-52
	施策	1205	だれもが自分らしく暮らせるまちづくり	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	ユニバーサルデザイン事業			健康福祉部医療福祉 政策課	課長 澤田 之伸 0595-26-3940

事務事業の概要	対 象	市民		
	目的 (成果指標)	障がいの有無、年齢、性別等にかかわらず、全ての市民が社会のあらゆる分野の活動に参加でき、安全且つ快適な生活を営むことができる、ユニバーサルデザインのまちづくりをめざす。		
	内 容 (活動指標)	ユニバーサルデザインの理念や取り組みを、職員はもちろん、市民に対し、普及啓発する。 平成27年度は、ユニバーサルデザインに関する認知度などを把握するため、全職員及び社会福祉法人職員に対し、チェックシートの実施及び研修会を開催しました。 チェックシートの実施により、全職員にユニバーサルデザインという言葉や市での取り組みについて周知することができました。 庁内推進委員会は、2回開催しました。		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	謝礼 その他経費 計	100,000円 56,764円 156,764円	職員研修 (1/29実施 講師1人分)	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金		0	0		0
			地方債		0	0		0
			その他		0	0		0
			一般財源		135	157		162
	合計(A)		135	157	162			
	人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人		
			人件費	3,689	3,744	3,896		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)			3,689	3,744	3,896	備考		
合計(A+B)		3,824	3,901	4,058	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		3,824,000			平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		40	42	44	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	研修会開催回数	全職員を対象とした理念や取り組みの周知(継続して職員周知の機会を作ることを目標とする。)		回	目標		1	1	1
						実績	1	1	1	
	指標化できない成果				達成		100.0%	100.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		庁内推進委員会開催状況	開催状況	目標	1	1	1
			実績	1	1		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市としての取組方針を示す必要があるため
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	ユニバーサルデザインは、すべての人に対するものであるため
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	だれにとっても、分りやすく利用しやすいまちづくりが求められているため
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	市職員のユニバーサルデザインに対する理解度が低かったため、継続して事業実施する必要がある。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	すべての人を対象としたユニバーサルデザインは、他の事務事業で取り込まれていないため
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	市民などへ情報発信する際の考え方や取り組みを見える化したことにより、全庁的に取り組みやすくなった
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	庁内推進委員会において、様々な方法を検討し、実施している。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	ますます必要となっている
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	チェックシートの実施により、全職員に周知ができた。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	年度ごとの事業実施内容に応じて、増減の可能性もある。

方向			
充実	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	17 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案
 全職員がユニバーサルデザインを意識して業務をすることが必要であるが、現在、ユニバーサルデザインについて説明できる人は、半数弱である。今後も継続して啓発等に取り組み、全庁的にユニバーサルデザインを意識するとともに、市民への啓発につなげる。

整理番号
109 - 0

決算書頁
199

(款)3民生費(項)1社会福祉費(目)1社会福祉総務費(細目)183社会福祉一般事務経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 25 年度～平成 年度	01-03-01-01-183-53
	施策	1206	地域における、見守り、支えあう体制づくり	担当部署	部・課名等
	事務事業名	社会福祉法人認可・指導監査事業		健康福祉部医療福祉政策課	評価責任者・連絡先 課長 澤田 之伸 0595-26-3940

事務事業の概要	対 象	社会福祉法人		
	目的 (成果指標)	社会福祉法人の指導監査に対する業務などを行い、効果的かつ適正に、継続的な福祉サービスを供給する。		
	内 容 (活動指標)	平成25年4月より、社会福祉法人の許認可及び指導監査が県から市へ権限委譲された。社会福祉法人は、確実、効果的かつ適正に、継続的な福祉サービスを供給していく責務が求められています。関連法令や通知に基づいて、法人運営や事業経営が行われているのかを監査し、必要な指導や助言により、適正な法人運営と社会福祉事業の経営安定性の確保を図りました。		
事業に要した 主な経費など	経費		金額	摘要
	監査支援業務委託料		864,000円	委託先:新日本有限責任監査法人
	その他経費		34,837円	
	計		898,837円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金		0	0		0	本年度から科目コードを振替 その他財源名称 複写料 6,690円
			地方債		0	0		0	
			その他		0	6		0	
			一般財源		0	893		1,440	
	合計(A)		0	899	1,440				
	人件費	正規職員	業務量	人	1.00 人	1.20 人	備考		
			人件費	0	7,487	9,350			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人			
			人件費						
小計(B)		0	7,487	9,350					
合計(A+B)		0	8,386	10,790	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		0	89	115	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	社会福祉法人指導 監査指摘数	社会福祉法人の指導監査に おける指摘総数	件	目標		46	46	40
					実績	46	40	35	
活動指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	指導監査実施回数	回	目標		4	4			
			実績		4				

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	社会福祉法により、所轄庁は市であると明記されているため
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	市が所管する法人は、現在8法人である
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	適切な法人運営が行われているか、また、地域貢献の実施状況を確認するためには、ニーズが高いと言える
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	平成25年度より、県から市へ指導監査の権限が委譲されたところであるため
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他の事務事業では取り組まれていないため
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	適切に監査を実施している
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	現状の取り組みからの変更は必要ない
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会福祉法改正もあり、ますます必要となっている
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	指導監査を行うとともに、地域福祉に関しても、各社会福祉法人と議論する機会にもなっている
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	現在は、ほぼ適正であるが、制度改正や対象団体の増加により、経費が増える可能性もある

方向

充実

必要性	有効性	効率性
40 / 50 点	30 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

平成28年4月に社会福祉法が改正された。その中で、指導監査の重要性が更に高くなり、行政の指導内容がますます複雑化してきた。そのため、監査法人からの継続した助言・指導が必要となってきている。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-03-01-01-184-01
	施策	1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	部・課名等 伊賀支所住民福祉課 評価責任者・連絡先 課長 三根 久美子 0595-45-9104
事務事業名	いがまち保健福祉センター維持管理経費		担当部署	

事務事業の概要	対 象	保健福祉事業に参加する市民や保健福祉活動団体会員等		
	目的 (成果指標)	保健福祉事業を総合的に推進し、市民の福祉増進と健康保持、健康意識の向上を図る		
	内容 (活動指標)	<p>当センターの利用や活動に支障が出ないよう、施設及び設備の適切な維持管理を行いました。行政や民間、ボランティア団体等が一体となって進める保健福祉推進活動の場を提供し、平成27年度において、研修室や栄養実習室等の利用回数は818回、利用者数は15,283人でした。</p> <p>同施設内に、地域包括支援センター東部サテライト、いがまち子育て支援センターを設置しており、市の福祉相談事業、介護予防支援事業、子育て支援事業等を実施しています。また、施設の一部について伊賀市社会福祉協議会に使用の許可をしており、同協議会が各種福祉事業や、デイサービス等の介護保険事業を実施しています。</p>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	燃料費	4,732,993円	空調、ボイラー等の燃料(灯油、ガス)	
	光熱水費	8,287,590円	電気、水道、下水	
	修繕料	415,800円	空調設備修繕	
	役務費	339,735円	電話代、オイル地下タンク検査料等	
	施設設備保守点検委託料	775,872円	自動ドア、電気設備、消防設備	
	施設維持管理委託料	4,125,600円	清掃業務、空調設備等保守点検	
	その他委託料	941,760円	草刈、樹木剪定、警備業務	
	その他	238,534円	消耗品、AEDリース料等	
	計	19,857,884円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 【特定財源】 電気ガス等使用料(伊賀市社会福祉協議会の使用分、自動販売機設置による電気使用分) 福祉施設使用料(伊賀市社会福祉協議会の施設維持管理経費負担分)
			国県支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他	13,102	11,193	12,170	
			一般財源	10,586	8,665	9,630	
	合計(A)	23,688	19,858	21,800			
	人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	備考
			人件費	2,214	2,247	2,338	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)		2,214	2,247	2,338			
合計(A+B)	25,902	22,105	24,138	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	1,772	1,446	平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)	270	233	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	施設の利用回数		回	目標		800	800	800
		指標化できない成果			市民の健康保持、健康意識	実績	789	766	818
活動指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	施設の利用者数	人		目標 15,000	15,000	15,000	施設の利用率を知る		
				実績 14,614	15,283				

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	コスト面や効率性を考慮すると、現状どおり市が実施すべきである。なお、担当部署については、他部署の職員が常駐しているため見直しの必要がある。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	利用者は特定の地域や団体に限定されていない。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	保健福祉事業に参加する市民や、活動の場として利用する保健福祉活動団体のニーズが高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	保健福祉事業の活動拠点となっており、必要性は高い。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に代替できるものがない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	利用頻度が高い。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	手段、手法については、十分に検討されており特に問題は無い。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	保健福祉推進の必要性は高いため、薄れていくことはない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	費用と業務量を考慮すると、それに見合った活動結果が得られている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	市の負担と受益者負担を比較して概ね適正である。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
47 / 50 点	24 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

施設及び設備の老朽化に伴い、修繕が増えてきており予算の確保が困難となってきています。また、設備の大規模改修についても検討していかなければなりません。

整理番号
111 - 0

決算書頁
201

(款)3民生費(項)1社会福祉費(目)1社会福祉総務費(細目)184社会福祉施設維持管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-01-01-184-02
	施策	1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当	部・課名等
	事務事業名	阿山保健福祉センター維持管理経費		部署	阿山支所住民福祉課
				評価責任者・連絡先	課長 中川 雅尋 0595-43-0333

事務事業の概要	対 象	保健福祉事業に参加する市民や保健福祉活動団体会員等		
	目的 (成果指標)	保健福祉事業を総合的に推進し、市民の福祉増進と健康保持、健康意識の向上を図る		
	内 容 (活動指標)	<p>阿山保健福祉センター施設及び設備の適切な維持管理を行いました。行政や民間、ボランティア団体等が一体となって進める保健福祉推進活動の場を提供し、平成27年度において、ホールや栄養指導室、会議室等の利用回数は376回、利用者数は12,413人でした。</p> <p>施設内にあやま子育て支援センターが設置されているほか、伊賀市社会福祉協議会が施設の一部を利用して各種福祉事業や、デイサービス等の介護保険事業を実施しました。</p>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	燃料費 光熱水費 修繕料 役務費 施設設備保守点検委託料 施設維持管理委託料 その他	2,034,447円 5,508,562円 139,476円 105,221円 2,031,048円 3,736,260円 228,723円	空調、ボイラー等の燃料(灯油、ガス) 電気、水道、下水 電話代 自動扉、電気設備、消防設備等 清掃業務、空調設備等保守点検等 消耗品	
計		13,783,737円		

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0		【特定財源】電気ガス等使用料(自動販売機の設置による電気使用料) 福祉施設使用料(伊賀市社会福祉協議会の電気ガス等使用料、施設使用料)
			地方債	0	0	0		
			その他	5,493	4,840	5,317		
			一般財源	10,473	8,944	12,103		
	合計(A)	15,966	13,784	17,420				
	人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人		
			人件費	2,214	2,247	2,338		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		2,214	2,247	2,338	備考			
合計(A+B)	18,180	16,031	19,758	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		1,398	1,291		平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		190	169	210	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	施設の利用回数		件	目標		350	350	350
		指標化できない成果			市民の健康保持、健康意識	実績	437	397	376
活動指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	施設の利用者数	人		12,000	12,000	12,000	施設の利用率を知る		
				実績	13,007	12,413			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	コスト面や効率性を考慮すると、現状どおり市が実施すべきである
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	利用者は特定の地域や団体に限定されていない
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	保健福祉事業に参加する市民や、活動の場として利用する保健福祉活動団体のニーズが高い
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	保健福祉事業の活動拠点となっており、必要性は高い
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	保健福祉推進に欠かせない施設で、他に代替できるものがない
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	利用頻度が高く、事業進捗が図られている
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	手段、手法について、検討されており特に問題は無い
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	保健福祉推進の必要性は高く薄れていくことはない
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	費用と業務量に見合った活動結果が得られている
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	市の負担と受益者負担を比較して概ね適正である

方向

継続

必要性	有効性	効率性
47 / 50 点	27 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

施設及び設備の老朽化に伴い、修繕が増えてきており予算の確保が課題である。また、公共施設最適化計画において、支所機能、市民センター機能の移転先と位置づけられており、施設及び設備の大規模改修についても検討していかなければならない。

整理番号
112 - 0

決算書頁
201

(款)3民生費(項)1社会福祉費(目)1社会福祉総務費(細目)184社会福祉施設維持管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-01-01-184-03
	施策	1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当	部・課名等
	事務事業名	青山福祉センター維持管理経費		部署	課長 奥 早百合 0595-52-3228

事務事業の概要	対 象	地域住民及び社会福祉法人、社会福祉団体		
	目的 (成果指標)	社会福祉事業を総合的に推進し、市民福祉の増進を図る。		
	内容 (活動指標)	<p>青山福祉センターは社会福祉事業を総合的に推進し、市民福祉の増進を図るための拠点施設です。施設の維持管理を行うことにより、目的外使用許可をしている2団体(伊賀市社会福祉協議会・社会福祉法人青山福祉会)の利用に伴う事業活動に支障がないよう努めました。</p> <p>維持管理の内訳として、光熱水費・修繕料等の支出及び施設設備保守点検8件・施設維持管理4件の委託を実施しました。</p>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費 役務費 委託料 備品購入費 計	10,749,963円 269,942円 4,258,628円 38,880円 15,317,413円	光熱水費、修繕料、消耗品費、燃料費 電話料金、汚泥引抜き手数料、草処分費他 施設設備保守点検委託料 施設維持管理委託料 樹木剪定伐採等委託料 警備業務委託料 テレビ購入	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他	9,481	10,021	11,225	
			一般財源	6,670	5,297	6,375	
	合計(A)			16,151	15,318	17,600	
	人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人	
			人件費	2,952	2,995	3,117	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)			2,952	2,995	3,117	備考	
合計(A+B)			19,103	18,313	20,717	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)						平成27年3月31日現在 人口95,066人
	市民1人当たりのコスト(円)			199	193	220	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	利用回数	施設利用回数により維持管理経費との関係	件	目標		400	450	450
					実績	400	497	427	
	指標化できない成果			達成		124.3%	94.9%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		施設の利用者数	人	目標 13,000 実績 13,196	13,000	13,000	

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべきでない	社会福祉法人等が実施してよい。	
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	施設利用が2団体(伊賀市社会福祉協議会・社会福祉法人青山福祉会)に限定されている。	
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	高齢化が進み介護事業等の必要性は高まっている。	
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	事業の継続性が求められている。	
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替できるものがない。	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	適切に事業を実施することができた。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	施設保有にこだわる必要性は全くなく、利用団体等に所有権を移すことを検討すべきである。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	介護サービス等の需要は拡大しつつある。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	民活の可能性を拡大させる必要がある。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	市の負担と受益者負担の適正化の検討調整が必要	
方向				
縮小				
必要性		有効性		効率性
27 / 50 点		17 / 30 点		14 / 20 点

課題及び改善提案

青山福祉センターは、地域福祉活動を進めていく拠点施設であり、専門的な知識を持つ伊賀市社会福祉協議会、青山福祉会に場所を提供してデイサービス事業を中心とした福祉事業を実施しています。年数経過により、設備機器の故障や雨漏り等が見られ必要最小限の修繕にとどめ経費縮減に努力しています。

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	施設の利用回数	施設の利用回数により維持管理経費との関係性		件	目標		190	200	200
						実績	189	199	219	
	指標化できない成果				達成		104.7%	109.5%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		施設の利用者数	人	目標 3,500 実績 3,713	3,500	5,017	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべきでない	施設の目的上、専門性ある団体が施設管理を実施することも可能。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	福祉サービスを提供する施設のため、誰でも利用できる。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	地域の福祉団体等の拠点施設として、利用が高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	福祉事業の核となっているため薄れていない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	地域福祉に欠かせない施設であるため。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	充分図られている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	指定管理の更新時に効果の低い事業には改善していくよう求めていく。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	必要度が高いため、薄れていくことはない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	市の目的を達成するために指定管理者が効果的・効率的に事業を実施した。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	修繕費等充分でないが概ね適正である。

方向

縮小

必要性	有効性	効率性
37 / 50 点	17 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

指定管理者である伊賀市社会福祉協議会の組織改変により、目的外使用であったホームヘルプステーションやケアプランセンターが東部サテライトに移転しました。このため、現福祉センターには、地域相談センターとして地域福祉コーディネーター2人体制で地域支援に取り組んでいます。
また、公共施設最適化計画第Ⅱ期実行計画では支所機能として使用するよう計画されています。

整理番号
114 - 0

(款)3民生費(項)1社会福祉費(目)1社会福祉総務費(細目)185地域福祉推進事業

決算書頁
201

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 18 年度～平成 年度	01-03-01-01-185-02
	施策	1206	地域における、見守り、支えあう体制づくり	担当部署	部・課名等
	事務事業名	地域福祉計画推進事業	健康福祉部医療福祉政策課	評価責任者・連絡先	課長 澤田 之伸 0595-26-3940

事務事業の概要	対象	市民	
	目的 (成果指標)	福祉サービス事業者・社会福祉協議会・行政が、それぞれの役割を明確にし、市民が安心して住み続けられるまちづくりを推進する。	
	内容 (活動指標)	<p>第2次伊賀市地域福祉計画に基づき、地域で暮らす全ての人が、安心して暮らせるよう推進する。伊賀市を「誰もが安心して暮らせるまち」にするため、その取り組みの方向性を示した第2次地域福祉計画に基づき、地域福祉計画推進委員会において地域が抱える福祉課題の解決に向けた検討を行い、地域福祉の推進を行いました。</p> <p>地域福祉計画推進本部会議 1回開催 地域福祉計画推進委員会 1回開催 ※今年度、上記の会議はそれぞれ5回実施しましたが、そのうち計画策定に係る会議が4回であったため1回開催となりました。</p>	
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	委員報酬	54,000円	
委託料(調査業務)	1,215,000円	委託先:(株)日本能率協会総合研究所	
その他経費	124,301円		
	計	1,393,301円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金		26	0		0	講師派遣旅費 11千円
			地方債		0	0		0	
			その他		485	11		0	
			一般財源		315	1,383		570	
	合計(A)		826	1,394	570				
	人件費	正規職員	業務量	1.40 人	0.60 人	1.40 人	備考		
			人件費	10,330	4,493	10,908			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人			
			人件費						
小計(B)			10,330	4,493	10,908				
合計(A+B)		11,156	5,887	11,478	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		3,718,667	1,218,800		平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		116	62	122	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	地域福祉推進のために取り組んだプロジェクト数	分野を越えた共通課題の検討	プロジェクト	目標		3	1	1
					実績	0	3	1	
活動指標	指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	推進委員会開催回数		回	4	5	4	
			目標	4	5		
			実績	3	5		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	地域福祉課題を解決するための取り組み方針を示す必要があるため
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市全体の取り組みであるため
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	伊賀市の地域事情に添った地域包括ケアシステム構築が急がれるため
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	今後ますます高齢化が進み、障がい者や子どもにとっても安心して暮らせるまちづくりが必要であるため
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	高齢、障がい、子どもなど、全ての分野に共通する地域福祉課題解決への取り組みであるため
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	地域福祉課題に対する検討プロジェクトを立ち上げたことにより、解決方法などが明確になり、体制も構築できた。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	現状の取り組みからの変更は必要ない
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	ますます必要となっている
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	地域福祉課題の把握と、その解決方法への取り組みに繋がられている
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	地域福祉を推進するための審議会運営経費や地域支援者研修会の開催については、適正である。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	30 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

今年度新たに策定した第3次計画の推進を進めていく。さらに、地域予防対応力などの評価指標を用いて、進行度合いを見える化していく。

整理番号
115 - 0

決算書頁
201

(款)3民生費(項)1社会福祉費(目)1社会福祉総務費(細目)185地域福祉推進事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16	年度～平成 年度	01-03-01-01-185-51
	施策 1206	地域における、見守り、支えあう体制づくり	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	地域福祉推進事業		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 奥 幸子 0595-22-9634

事務事業の概要	対 象	判断力が不十分な認知症高齢者及び知的や精神に障がいのある人
	目的 (成果指標)	権利擁護及び成年後見制度を利用しやすくすることで、判断能力が不十分な対象者が不利益を受けることを防ぎ、対象者の生活と財産を守る。
	内 容 (活動指標)	<p>(1)地域福祉権利擁護事業補助金 地域福祉権利擁護事業を利用する者のうち、低所得者に対する利用料の1/2を助成。</p> <p>(2)伊賀地域福祉後見サポートセンター運営事業 伊賀市と名張市が共同設置する伊賀市地域福祉後見サポートセンターの運営を社会福祉法人伊賀市社会福祉協議会に委託。業務内容は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度の利用支援 ・福祉後見を行う人材の育成、紹介 ・後見人に対する支援 ・権利擁護の推進に係る啓発、研修等

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	地域福祉権利擁護事業補助金	1,915,000円	
	伊賀地域福祉後見サポートセンター運営委託料	4,500,000円	運営委託料(伊賀市と名張市で折半) (委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会)
	成年後見制度利用助成金	120,000円	
	その他	6,347円	
	計	6,541,347円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接 事業費	国県支出金		0	779		421	
			地方債		0	0		0	
			その他		0	0		0	
			一般財源		6,152	5,763		5,728	
	合計(A)		6,152	6,542	6,149				
	人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	備考		
			人件費	3,689	3,744	3,896			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人			
			人件費						
小計(B)		3,689	3,744	3,896					
合計(A+B)		9,841	10,286	10,045	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		82,697	70,452		平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		103	109	107	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	権利擁護利用助成額	権利擁護制度利用支援としての助成額	円	目標		1,750,000	1,649,000	1,600,000
					実績	1,380,000	1,652,000	1,915,000	
	指標化できない成果			達成		94.4%	116.1%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	権利擁護利用者数	人	目標 120	120	120	
			実績 119	146		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市が実施すべき事業である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	判断能力が不十分な為に対象者が不利益を受けることを防ぎ、対象者の生活と財産を守っており限定性はない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	判断能力が不十分な高齢者が増加しており、また、伊賀市は相談体制が整っており今後も一層利用者が増える可能性がある。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	判断能力が不十分な高齢者が増加しており、また、伊賀市は相談体制が整っており今後も一層利用者が増える可能性がある。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他の事業で同様の効果は得られない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	年4回運営委員会が開かれており、事業を委託している伊賀市社会福祉協議会と情報共有ができています。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	変更の余地はない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	判断能力が不十分な高齢者が増加しているが、伊賀市は相談体制が整っているため、潜在的な対象者が発掘されるなど今後も一層利用者が増える可能性がある。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	福祉後見人の登録者が増えており、利用が必要な方の利用事業が増えており結果が出ている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	適正である。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	27 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

判断能力が不十分な高齢者が不利益を受けまい、高齢者の生活と財産を守る為に権利擁護及び成年後見制度の利用が必要である。伊賀市は相談体制が整っており今後も一層利用者が増える可能性がある。ただし、権利擁護については平成27年度から三重県では預貯金額200万円以上の利用者は助成の対象外としており、伊賀市についても平成28年度以降は対象外とする。

整理番号
116 - 0

(款)3民生費(項)1社会福祉費(目)1社会福祉総務費(細目)185地域福祉推進事業

決算書頁
201

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 26 年度～平成 28 年度	01-03-01-01-185-52
	施策 1206	地域における、見守り、支えあう体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	地域福祉計画策定事業	健康福祉部医療福祉政策課	課長 澤田 之伸 0595-26-3940

事務事業の概要	対象	市民
	目的 (成果指標)	福祉サービス事業者・社会福祉協議会・行政が、それぞれの役割を明確にし、市民が安心して住み続けられるまちづくりを推進する。
	内容 (活動指標)	<p>第3次伊賀市地域福祉計画(平成28年度から平成32年度までの5年計画)を策定しました。第3次伊賀市地域福祉計画は、伊賀市における社会福祉の総合的な計画として、「地域福祉の推進」と「地域包括ケアシステム構築に向けた取り組み」を一体的にまとめました。計画の策定にあたっては、市民とともに作り上げる計画として、計画骨子の検討段階でのタウンミーティングや、保健・医療・福祉分野の専門職による意見交換会を行い、具体的な取り組み方針等に反映しました。平成28年度に計画冊子を作成し、本事業は完了します。</p> <p>タウンミーティング 市内7会場で開催 地域福祉計画推進本部会議 4回開催 地域福祉計画推進委員会 4回開催 ※今年度、上記の会議はそれぞれ5回実施しましたが、そのうち計画推進に係る会議が1回であったため4回開催となりました。</p>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	委員報酬	288,000円	
	賃金	862,840円	
	消耗品費	299,795円	
	その他経費	106,840円	
計	1,557,475円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金	1,916	0		0	平成28年度予算は、計画冊子印刷に係るものである。また、次回は、平成32年度に同事業を実施予定である。
			地方債	0	0		0	
			その他	0	0		0	
			一般財源	0	1,558		997	
	合計(A)		1,916	1,558	997			
	人件費	正規職員	業務量	0.40 人	1.10 人		0.20 人	
			人件費	2,952	8,236		1,559	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	1.00 人	人		人	
			人件費					
小計(B)		2,952	8,236	1,559	備考			
合計(A+B)		4,868	9,794	2,556	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		1,622,667			平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		51	104	28	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	地域福祉計画策定業務の進捗率			%	目標		10	100	
						実績	0	10	100	
	指標化できない成果						100.0%	100.0%		
活動指標	指標名		単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	推進委員会開催回数		回		4	5		計画の進行管理及び評価を行うことにより、推進の方向性を確認する。		
					3	5				

視点	判断基準		評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	地域福祉計画策定において、行政だけでなく、市民、事業者、社会福祉協議会などの取り組みをまとめる必要があるため。	
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市全体の取り組みであるため	
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	伊賀市がめざす地域包括ケアシステム構築にむけ、その施策計画である第3次伊賀市地域福祉計画を策定する必要があるため	
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	第2次伊賀市地域福祉計画を推進する中での新たな地域福祉課題を解決するための計画が必要であるため	
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	社会福祉法にうたわれている計画であるため	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	第3次伊賀市地域福祉計画は、議決されたため	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	生活者視点での計画づくりに対する変更はない	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	今後5年間の施策計画は、必要である	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	地域福祉課題の把握と、その解決方法への取り組みに繋がられている	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	可能な限り補助金等を活用するとともに、必要最小限の経費とするよう努める	

方向			
完了	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案
 今後、市民の関心をさらに高めていく必要があり、啓発活動を充実していく。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 22 年度～平成 年度 01-03-01-01-185-55
	施策	1206	地域における、見守り、支えあう体制づくり	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	福祉有償運送支援事業	担当部署 健康福祉部介護高齢福祉課	課長 奥 幸子 0595-22-9634

事務事業の概要	対 象	福祉有償運送の許可を有する市内の事業者		
	目的 (成果指標)	実施法人の経営安定を図るための運営補助を行うことで福祉有償運送を必要とする市民が移動支援サービスを受けられる。		
	内容 (活動指標)	福祉有償運送を実施する法人について、 ①事務所管理経費 ②車両維持費 ③普及促進のための福祉車両購入費と認定講習会受講費 ④福祉有償運送支援費(運行回数による補助)に対する補助金を交付しました。		
事業に要した 主な経費など		経費	金額	摘要
		負担金、補助及び交付金	10,888,000円	福祉有償運送事業補助金
			100,000円	福祉有償運送運営協議会負担金
		計	10,988,000円	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他	0	0	0	
			一般財源	9,127	10,988	11,118	
		合計(A)	9,127	10,988	11,118		
	人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	備考
			人件費	3,689	3,744	3,896	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)		3,689	3,744	3,896			
合計(A+B)	12,816	14,732	15,014	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	1,068,000	1,227,667	平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)	134	155	160 平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	成果指標		単位	千円	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	福祉有償運送事業補助額	福祉有償運送実施法人への補助金の額			目標		9,650	11,630	9,500
					実績	6,848	9,127	10,888	
指標化できない成果			達成		94.6%	93.6%			

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	登録法人数	団体	目標 11	12	12	
		実績	12	12		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	移動制約者の生活に必要であり、実施すべきと考える。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	誰もが対象となる可能性がある
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	高齢化に伴い、ニーズは高まってくると考える。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	移動支援サービスは、継続的な支援が必要であると考えている。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能	公共交通として移動制約者に対する新しい形ができると、代替も可能になると考えられる。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	必要な利用者が利用できる状態であると考えられるため。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	利用希望者の問い合わせ窓口を一本化した現状が適正であると考えている。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	高齢化に伴い、ニーズは高まってくると考える。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	移動制約者の生活・社会参加に貢献できている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	福祉有償事業所の安定した運営に必要であるとする。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	40 / 50 点	27 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案
 実施法人の経営安定を図るため運営費の補助を行い、移動制約者に対しての移動手段を確保する。

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	支給率	支給決定者数／申請者数	%	目標		100	100	100
					実績	100	100	100	
活動指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	手当支給者数	人		目標 150	150	130	特別障害者手当、障害児福祉手当及び福祉手当(経過的)の支給者数		
				実績 143	135				

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	法律に基づき市が行うべき事業である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	在宅の重度な障がいのある人が対象である。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	在宅の重度な障がいのある人を対象としており、経済的な負担を軽減するため、ニーズは高い事業である。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	経済的な負担軽減を目的としているため、継続して実施する必要がある。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替が不可能な事業である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	経済的な負担軽減を目的としているため、3ヶ月ごと給付を行っている。(2、5、8、11月に支給。)
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	国の基準に基づいた給付事業である。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	前年の全国消費者物価指数の実績に伴い、給付額の改定を行っており、実施効果が薄れることのないように事業を実施している。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	費用や業務量に見合った活動結果が得られている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	市の負担は適切である。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	30 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

重度の障がい者及び障がい児やその介護者の経済的な負担を軽減するための事業であり、国の制度として市が行うべき事業であるので今後も継続していく。また、市広報や市ホームページを通じて対象者に制度の周知を行う。

整理番号
119 - 0

決算書頁
203

(款)3民生費(項)1社会福祉費(目)1社会福祉総務費(細目)188手当支給経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16	年度～平成 年度	01-03-01-01-188-52
	施策	1205	だれもが自分らしく暮らせるまちづくり	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	重度身体障害者(児)福祉手当支給経費			健康福祉部障がい福祉課	課長 藤岸 登 0595-22-9657

事務事業の概要	対 象	在宅の重度の障がいのある人(子ども)及び介護者															
	目的 (成果指標)	介護者の経済的負担の軽減を図る。															
	内 容 (活動指標)	<p>重度障がい者及び重度障がい児の生活の向上及び、介護者の経済的負担の軽減を図るため、次の障がい者手帳を所持し常時介護を要する在宅の障がい者及び障がい児に福祉手当(障がい者月額3,000円、障がい児月額5,000円)を支給しました。(市単事業)</p> <p>身体障害者手帳1～3級、療育手帳A、B1、精神障害者保健福祉手帳1級</p> <p>【平成27年度支給件数】</p> <p>重度障害児福祉手当 82件、重度障害者福祉手当 189件</p>															
		事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th colspan="2">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費</td> <td>12,106,000円</td> <td>重度障害児福祉手当</td> <td>5,170,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>重度障害者福祉手当</td> <td>6,936,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,106,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要		扶助費	12,106,000円	重度障害児福祉手当	5,170,000円			重度障害者福祉手当	6,936,000円	計	12,106,000円
経費	金額	摘要															
扶助費	12,106,000円	重度障害児福祉手当	5,170,000円														
		重度障害者福祉手当	6,936,000円														
計	12,106,000円																

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0		
	その他	195	0	0		
	一般財源	11,635	12,106	11,916		
	合計(A)	11,830	12,106	11,916		
	人件費	正規職員	業務量 0.15 人	0.17 人	0.17 人	
		人件費	1,107	1,273	1,325	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
	人件費					
	小計(B)	1,107	1,273	1,325	備考	
	合計(A+B)	12,937	13,379	13,241	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	47,215	49,369		平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	135	141	141	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	支給率	申請者数/支給決定者数	%	目標		100	100	100
					実績	100	100	100	
	指標化できない成果	介護者の経済的な負担を軽減する。		達成		100.0%	100.0%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	福祉手当受給者数	人	目標	280	290	270
実績			274	271		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	公的年金(障害基礎年金)の支給額が、全国消費者物価指数と連動して変動するため、小額ではあるが、経済的な負担軽減を図れる事業である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	国の手当に該当しない重度な障がいのある人を対象としている。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	重度な障がいのある人が対象であり、主な収入は障害基礎年金及び福祉的就労による小額の工賃であることから、給付額は小額であるがニーズは高いと思われる。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	市独自の事業であるが、経済的な負担を軽減するものであり、継続して実施しなければならない。また、受給者が生活保護世帯とならないという二次的な効果もある。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替が不可能な事務事業である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	重度障がい者(児)の在宅介護に係る経済的負担が軽減されている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	手段、手法に変更の余地はない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	重度な障がいのある人を対象とした手当であるため、障害基礎年金を受給されている人が多いが、公的年金が変動性であるため、小額であるが実施効果はある。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	費用や事務量に見合った活動結果が得られている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	適正であると思われる。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	30 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

常時介護が必要である在宅の障がい者(児)であるかどうかの確認について、どの担当者が対応しても同じ対応になるように今後も課内会議や支所担当者会議等で確認していく必要がある。

整理番号
120 - 0

決算書頁
203

(款)3民生費(項)1社会福祉費(目)1社会福祉総務費(細目)188手当支給経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16	年度～平成 年度	01-03-01-01-188-53
	施策	1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	外国人高齢者福祉給付費			健康福祉部介護高齢福祉課	課長 奥 幸子 0595-22-9634

事務事業の概要	対 象	一定の条件を満たす外国人高齢者の市民		
	目的 (成果指標)	年金を受給していない外国人高齢者の経済的な負担の軽減をする。		
	内 容 (活動指標)	<p>条件を満たす外国人高齢者に福祉給付金を支給しました。(支給額は月額10,000円)</p> <p>【支給要件】</p> <p>次の条件を全て満たす高齢者</p> <p>(1)大正15年4月1日以前に生まれた方で、昭和57年1月1日以前から平成24年7月8日まで、廃止前の外国人登録法に基づく外国人登録をされていた方</p> <p>(2)平成24年7月9日以後、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)に基づく住民登録をされている方</p> <p>(3)伊賀市に引き続き1年以上居住している方</p> <p>(4)厚生年金その他の公的年金を受給していない方</p> <p>(5)所得が一定以下の方</p>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	扶助費	640,000円	外国人高齢者福祉給付金	
	計	640,000円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	820	640	720		
	合計(A)	820	640	720		
人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
		人件費	738	749	780	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	738	749	780	備考	
	合計(A+B)	1,558	1,389	1,500	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	259,667	277,800		平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	17	15	16	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	支給率	外国人高齢者福祉給付金の支給を受けている人への支給率	%	目標		100	100	100
					実績	100	100	100	
	指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		支給人数	人	8	6	6
			6	5		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	受給者は低所得者であり、生活の安定に必要と考えられる。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	特定の対象者に対する事業のため、限定性あり。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	特定の対象者からのニーズが高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	対象者は継続的支援が必要なため。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	限定的な対象者への支援となるため。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	定期的な給付により図られている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	限定的な対象者への支援となるため。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	給付が受給者の生活安定につながっていると思われるため。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	給付が受給者の生活安定につながっていると思われるため。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	適正であると思われる。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
40 / 50 点	27 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

対象者は今後減少していく見込みであるが、事業を継続して受給者への経済的支援を行うことで福祉の増進を図ることができる。

整理番号
121 - 0

決算書頁
203

(款)3民生費(項)1社会福祉費(目)1社会福祉総務費(細目)188手当支給経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16	年度～平成 年度	01-03-01-01-188-54
	施策 1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	寝たきり高齢者等福祉手当支給経費		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 奥 幸子 0595-22-9634

事務事業の概要	対 象	本市に住所を有し、一定の条件を満たす65歳以上の在宅者		
	目的 (成果指標)	寝たきり高齢者等の介護費用等、経済的負担を軽減する。		
	内 容 (活動指標)	<p>対象となる方に寝たきり高齢者等福祉手当を支給しました。(支給額は月額3,000円)</p> <p>【支給要件】 下記の(1)または(2)の状態が6ヶ月以上継続している65歳以上の市内在宅者 (1)介護保険法の要介護4または5 (2)知的機能の低下により、周囲の状況把握等の判断が不正確で適切な対応が取れない等自立した生活が困難な重度の認知症の状態(主治医意見書の日常生活自立判定基準が「M」である方)</p>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	扶助費	5,235,000円	寝たきり高齢者等福祉手当	
	計	5,235,000円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	6,384	5,235	6,120		
	合計(A)	6,384	5,235	6,120		
人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	
		人件費	3,689	3,744	3,896	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	3,689	3,744	3,896	備考	
	合計(A+B)	10,073	8,979	10,016	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	64,987	62,790		平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	105	95	107	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	支給割合	寝たきり高齢者等福祉手当の受給者への支給率	%	目標		100	100	100
					実績	100	100	100	
指標化できない成果				達成		100.0%	100.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	手当の受給者数	人	目標	150	155	155	
実績			155	143			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	寝たきり高齢者等の福祉増進を図るために必要と考える。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内に住所を有する人を対象とする。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	社会のニーズは高いと思われる。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	継続的支援として必要と思われるため。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	限定された身体状態の人が対象となるため
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	在宅生活を希望されている人は多いと思われる。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	限定的な対象者への支援となるため。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	寝たきり高齢者等の生活向上につながっていると思われる。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	寝たきり高齢者等の生活向上につながっていると思われる。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	適正であると考ええる。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	47 / 50 点	24 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案
 対象者は介護を必要とする人であり、長期間に渡る在宅生活の負担の大きさを考慮し、引き続き事業を継続する。

整理番号
122 - 0

決算書頁
203

(款)3民生費(項)1社会福祉費(目)1社会福祉総務費(細目)635遺家族等援護事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16	年度～平成 年度	01-03-01-01-635-01
	施策	1206	地域における、見守り、支えあう体制づくり	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	遺家族等援護事業			健康福祉部医療福祉 政策課	課長 澤田 之伸 0595-26-3940

事務事業の概要	対 象	戦没者の遺家族																																
	目的 (成果指標)	戦没者追悼式の開催、各地区慰霊祭への供物、伊賀市遺族会への補助金交付により、戦没者の追悼と反戦意識の向上を図る。																																
	内 容 (活動指標)	伊賀市戦没者追悼式を5月の第3土曜日に開催し、各地区遺族会から約800人が参加しました。各地区が開催している慰霊祭で、市長宛に参加案内が来ている地区については、供物を供えました。また、伊賀市遺族会への運営費補助や終戦記念日に上野公園の慰霊塔への献花などを実施しました。																																
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遺族会補助金</td> <td>1,103,000円</td> <td>伊賀市遺族会</td> </tr> <tr> <td>委託料(警備業務)</td> <td>32,400円</td> <td>委託先:(株)安全警備 戦没者追悼式</td> </tr> <tr> <td>委託料(会場設営)</td> <td>507,600円</td> <td>委託先:(有)フラワー松井 戦没者追悼式</td> </tr> <tr> <td>委託料(運行業務)</td> <td>173,015円</td> <td>委託先:(伊賀)滋賀観光バス柘植営業所</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>委託先:(島ヶ原)ミヤマトータルイノベーション</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>委託先:(阿山)(株)シルバー</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>委託先:(大山田)(株)キタモリ</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>委託先:(青山)東部交通(有)</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>520,961円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,336,976円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	遺族会補助金	1,103,000円	伊賀市遺族会	委託料(警備業務)	32,400円	委託先:(株)安全警備 戦没者追悼式	委託料(会場設営)	507,600円	委託先:(有)フラワー松井 戦没者追悼式	委託料(運行業務)	173,015円	委託先:(伊賀)滋賀観光バス柘植営業所			委託先:(島ヶ原)ミヤマトータルイノベーション			委託先:(阿山)(株)シルバー			委託先:(大山田)(株)キタモリ			委託先:(青山)東部交通(有)	その他経費	520,961円		計	2,336,976円
経費	金額	摘要																																
遺族会補助金	1,103,000円	伊賀市遺族会																																
委託料(警備業務)	32,400円	委託先:(株)安全警備 戦没者追悼式																																
委託料(会場設営)	507,600円	委託先:(有)フラワー松井 戦没者追悼式																																
委託料(運行業務)	173,015円	委託先:(伊賀)滋賀観光バス柘植営業所																																
		委託先:(島ヶ原)ミヤマトータルイノベーション																																
		委託先:(阿山)(株)シルバー																																
		委託先:(大山田)(株)キタモリ																																
		委託先:(青山)東部交通(有)																																
その他経費	520,961円																																	
計	2,336,976円																																	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
人件費	地方債	0	0	0		
	その他	5	0	0		
	一般財源	2,468	2,337	2,493		
	合計(A)	2,473	2,337	2,493		
	正規職員	業務量 0.30 人	0.45 人	0.45 人		
		人件費 2,214	3,370	3,506		
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人		
		人件費				
	小計(B)	2,214	3,370	3,506	備考	
	合計(A+B)	4,687	5,707	5,999	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	49	61	64	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	戦没者追悼式参加人数	追悼式に参加する遺族数	人	目標		800	800	800
					実績	800	800	800	
活動指標	指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	戦没者追悼式案内世帯数	世帯	世帯	目標 1,260	1,260	1,260	
			実績	1,260	1,260		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	戦没者の追悼は公的機関が行わなければならないため。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	参加者は特定の地域や団体に限定していない
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	戦没者の追悼は公的機関が行わなければならないため。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	経年により一層必要性が高い。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	戦没者の追悼事業は本事業のみである。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	追悼行事は毎年繰り返し実施されるべきものであるため。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	平成28年度は、次世代も参加できるよう内容変更を検討している。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会経済情勢に左右されるべきものではないため。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	多くの遺族が参加しているため。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	戦没者の追悼は公的機関が行わなければならないため。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	20 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

遺族の高齢化により、戦争の悲惨さを次の世代に伝えていくことが課題となっています。平和の集い(戦没者の追悼、戦争体験者の体験談)の開催により、戦没者の追悼を行うとともに、次世代への継承を行います。

整理番号
123 - 0

決算書頁
203

(款)3民生費(項)1社会福祉費(目)1社会福祉総務費(細目)912臨時福祉給付金給付事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 26 年度～平成 28 年度	01-03-01-01-912-52
	施策 1206	地域における、見守り、支えあう体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	臨時福祉給付金給付事業	健康福祉部生活支援課	課長 中西 一樹 0595-22-9650

事務事業の概要	対象	生活保護受給者を除く住民税の非課税世帯員
	目的 (成果指標)	消費税の引き上げに際し、低所得者に与える負担の影響を配慮し暫定的に給付する。
	内容 (活動指標)	平成27年1月1日現在、伊賀市に住民票があり、生活保護受給者を除く、平成27年度分の住民税非課税者に、6,000円の給付金を支給しました。 【支給実績】 16,753人 × 6,000円 = 100,518,000円 申請書発送人数 19,831人 支給率 84.5%

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	職員手当等	31,018円	時間外勤務手当
共済費	472,673円	事務補助員保険料	
賃金	3,169,305円	事務補助員賃金	
需用費	461,655円	消耗品費、封筒印刷代	
役務費	3,950,771円	郵送料、振込手数料、筆耕翻訳料	
申請窓口通訳業務委託料	91,800円	委託先:特定非営利活動法人 伊賀の伝丸	
申請書等印刷及び封入封緘業務委託料	1,592,449円	委託先:レスター工業株式会社	
電算処理等委託料	3,974,400円	委託先:日本電気株式会社三重支店	
使用料及び賃借料	257,904円	コピー機・パソコン借上料	
負担金、補助及び交付金	100,518,000円	臨時福祉給付金	
償還金、利子及び割引料	3,167,000円	平成26年度分国庫支出金精算返還金	
計	117,686,975円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国庫支出金	209,472	114,520		120,298	臨時福祉給付金事業国庫負担金 10/10
			地方債	0	0		0	
			その他	0	0		0	
			一般財源	0	3,167		0	
	合計(A)	209,472	117,687	120,298				
	人件費	正規職員	業務量	1.47 人	1.00 人	1.00 人		
			人件費	10,846	7,487	7,791		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)	10,846	7,487	7,791	備考				
合計(A+B)	220,318	125,174	128,089	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)	2,291	1,317	1,359	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	受給率	受給者実績数	%	目標		100.0	100.0	100
					実績		74.4	84.5	
	指標化できない成果			達成		74.4%	84.5%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	支給者数		人	目標	18,984	19,000	
実績				14,123	16,753		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	国の規定による。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	国の規定による。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	国の規定による。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	国の規定による。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	国の規定による。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	昨年度に比べ申請方法を簡易で分かりやすくしたことにより、支給率を上げることができた。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	未申請者への勧奨等、受給率向上のための周知方法等を検討する余地がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	国の規定による。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	国の規定による。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	事務費についても全額国庫負担であるが、事務改善に努めコスト削減に努めている。

方向			
改善	必要性	有効性	効率性
	47 / 50 点	17 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案
 支給率100%を目指し、制度周知の方法を検討する必要がある。また、消費税率の引き上げがさらに先延ばしされたことにより、事業の継続や新制度創設の可能性も考えられるため、情報収集に努め、適正な予算措置ができるよう関係部署と協議することとしたい。

整理番号	(款)3民生費(項)1社会福祉費(目)1社会福祉総務費(細目)913子育て世帯臨時特例給付金給付事業	決算書頁
124 - 0		205

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	13	子どもを安心して産み、育てられるまちづくり	平成 26 年度～平成 27 年度 01-03-01-01-913-52
	施策	1301	地域における子育て支援事業の充実	担当部署
	事務事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	健康福祉部生活支援課	部・課名等 評価責任者・連絡先 課長 中西 一樹 0595-22-9650

事務事業の概要	対象	児童手当の支給を受けている市民
	目的 (成果指標)	消費税の引き上げに際し、子育て世帯に与える負担の影響に配慮し暫定的に給付する。
	内容 (活動指標)	平成27年5月31日現在、伊賀市に住民票があり、平成27年6月分の児童手当を受給している世帯の児童1人につき、3,000円を申請により給付するもの。11,450人が対象者。10,948人に支給しました。 【支給実績】 10,948人 × 3,000円 = 32,844,000円 申請書発送人数10,563人+公務員想定数887人=11,450人 支給率 95.6%

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	職員手当等 共済費 賃金 需用費 役務費 申請書等印刷及び封入封緘業務委託料 電算処理等委託料 使用料及び賃借料 負担金、補助及び交付金 償還金、利子及び割引料 計	28,004円 112,113円 799,820円 116,777円 1,406,092円 309,960円 993,600円 194,400円 257,904円 32,844,000円 4,408,000円 41,470,670円	時間外勤務手当 事務補助員保険料 事務補助員賃金 消耗品費、封筒印刷代 郵送料、振込手数料 委託先:レスター工業株式会社 委託先:日本電気株式会社三重支店 委託先:株式会社松阪電子計算センター コピー機・パソコン借上料 子育て世帯臨時特例給付金 平成26年度分国庫支出金精算返還金

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国庫支出金	112,305	38,487	0		子育て世帯臨時特例給付金事業国庫負担金 10/10
			地方債	0	0	0		
			その他	0	0	0		
			一般財源	0	2,984	0		
	合計(A)	112,305	41,471	0				
	人件費	正規職員	業務量	0.63 人	1.00 人	人	備考	
			人件費	4,649	7,487	0		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		4,649	7,487	0				
合計(A+B)	116,954	48,958	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		1,216	515	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	給付金受給率	受給者実績数	%	目標		100.0	100.0
					実績		85.8	95.6
	指標化できない成果			達成		85.8%	95.6%	

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	支給者数		人	目標	11,736	11,700	
実績				11,073	10,948		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	国の規定による。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	国の規定による。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	国の規定による。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	国の規定による。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	国の規定による。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	今年度は、児童手当現況届に申請書を同封したことにより、大幅に支給率を上げることができた。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	啓発方法を検討する余地がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	国の規定による。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	国の規定による。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	国の規定による。

方向			
完了	必要性	有効性	効率性
	40 / 50 点	17 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案
 当該給付金については、平成27年度で事業完了となったが、消費税率の引き上げが引き延ばしになったことにより、新たな事業の可能性も考えられるため、情報収集及び関係部署との協議を行うことにより、適正な予算措置に努めたい。

整理番号
125 - 0

決算書頁
205

(款)3民生費(項)1社会福祉費(目)1社会福祉総務費(細目)916生活困窮者自立支援事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 27 年度～平成 年度	01-03-01-01-916-51
	施策	1206	地域における、見守り、支えあう体制づくり	担当 部署	部・課名等 健康福祉部生活支援課
	事務事業名	生活困窮者自立支援事業		評価責任者・連絡先 課長 中西 一樹 0595-22-9650	

事務事業の概要	対象	生活困窮者
	目的 (成果指標)	生活困窮者の自立の促進を図る
	内容 (活動指標)	<p>平成27年4月1日施行の生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の自立の促進を図ることを目的に、必須事業である自立相談支援事業、住宅確保給付金、任意事業である就労準備支援事業、学習支援事業を実施しました。</p> <p>自立相談支援事業は直営で実施し、生活支援係に社会福祉士の資格を持つ主任相談支援員を1名、相談支援員を1名、知識・経験の豊富な就労支援員を1名、計3名を配置し、生活上のさまざまな困りごとについての相談対応、求職者への同行支援をはじめとした相談支援を実施しました。(新規相談135件)</p> <p>住居確保給付金事業は直営で実施し、経済的に困窮し、離職等によって住居を喪失またはそのおそれのある方に対し、家賃相当分の給付を行う制度に基づき、制度の利用に関する相談支援を実施し、あわせて就労機会の確保に向けた支援を行いました。(前年度からの経過措置に伴う支給1件)</p> <p>就労準備支援事業は委託で実施し、ただちに一般就労による就業が著しく困難な生活困窮者に対し、就労に必要な知識及び能力の向上を図るための訓練事業を実施しました。また今年度は今後の事業対象者の把握のためのアンケート調査を実施しました。(事業利用者1名 アンケートを民生委員児童委員298名対象に実施)</p> <p>学習支援事業は委託で実施し、貧困の連鎖を防止するため、生活保護受給世帯を含む生活困窮世帯の子どもに対し、学力の向上を推進するため、訪問型の学習支援事業を実施しました。(児童4名のべ23回実施)</p> <p>任意事業の2事業については、相談支援業務や就労についての訓練事業の実績のある伊賀市社会福祉協議会に委託して実施しました。</p>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報酬	1,912,950円	就労支援員(嘱託員)報酬
	共済費	296,858円	就労支援員(嘱託員)保険料
	旅費	194,710円	研修旅費など
	需用費	373,594円	消耗品費、燃料費
	役務費	117,340円	アンケート郵送代
	就労準備支援事業業務委託料	2,186,241円	【委託先】社会福祉法人 伊賀市社会福祉協議会
	学習援助事業業務委託料	1,266,448円	【委託先】社会福祉法人 伊賀市社会福祉協議会
	使用料及び賃借料	7,420円	有料道路通行料
	備品購入費	190,356円	パソコン及び周辺機器、ソフトウェア購入
	負担金、補助及び交付金	70,900円	研修会等参加負担金
計	6,616,817円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			直接事業費	0	13,557		9,689	生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金 3/4 生活困窮者自立支援事業補助金 1/2、2/3
			国庫支出金	0	0		0	
			地方債	0	0		0	
			その他	0	0		0	
	一般財源	0	-6,940	4,255				
	合計(A)	0	6,617	13,944				
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	2.00 人	2.00 人		
			人件費	0	14,974	15,582		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)	0	14,974	15,582	備考				
合計(A+B)	0	21,591	29,526	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)	0	228	314	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	就労・増収率	就労支援プラン対象者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合	%	目標			40	42
					実績			76	
	指標化できない成果				達成			190.0%	

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	新規相談受付件数		人	目標		100	
実績					135		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	法定事務であるため。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	法定事務であるため。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	最低限度の支援であるため。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	制度適用者の出現は蓋然であるため。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	法定事務であるため。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	件数予測は困難。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	より効果的な支援を実施するための手段を検討する余地がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	制度適用者の出現は蓋然であるため。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	困窮者に対し適切な支援を実施した。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	適正である。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
40 / 50 点	20 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

生活困窮者自立支援事業では、経済的な困窮者に限らず、生活上の困難をかかえた方も対象とし、必要に応じて相談者の自宅等への訪問も実施するなど、対象者の把握に努めています。幅広い相談窓口として機能するよう市広報などによる周知啓発や、庁内の情報共有・協力体制構築に向けて、引き続き取り組みます。

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16	年度～平成 年度	01-03-01-02-186-02
	施策	1206	地域における、見守り、支えあう体制づくり	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	民生委員活動経費			健康福祉部医療福祉 政策課	課長 澤田 之伸 0595-26-3940

事務事業の概要	対 象	市民		
	目的 (成果指標)	民生委員児童委員及び主任児童委員への活動の支援により、社会福祉の増進を図る。		
	内 容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員児童委員活動委託料 研修会や定例会・各部会の開催など、民生委員の活動支援に関する業務を民生委員児童委員連合会へ委託しました。 ・民生委員推薦会 民生委員児童委員及び主任児童委員が任期途中で辞任した場合、新たな委員を選任するため推薦会を開催し、県を通して国に推薦書を上申しました。 		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	民生委員推薦会委員報酬	132,000円		
	民生委員活動委託料	8,790,000円	29,300円×300人 委託先:伊賀市民生委員児童委員連合会	
	三重県民生委員協議会負担金	900,000円	3,000円×300人	
	三重県社会福祉協議会負担金	225,000円	750円×300人	
	全国民生委員児童委員連合会分担金	210,000円	700円×300人	
	その他経費	7,554円		
	計	10,264,554円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
人件費	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	10,171	10,265	10,645		
	合計(A)	10,171	10,265	10,683		
	正規職員	業務量	0.10 人	0.40 人	0.70 人	
	人件費	人件費	738	2,995	5,454	
臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
人件費						
小計(B)		738	2,995	5,454	備考	
合計(A+B)		10,909	13,260	16,137	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
活動指標1単位当たりのコスト(円)		3,636,333	3,314,250		平成27年3月31日現在 人口95,066人	
市民1人当たりのコスト(円)		114	140	172	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	民生委員推薦会の委員の参加数	定員7名のうち、報酬対象委員が6人。1回当たりの平均人数	人	目標		6.0	6.0	6.0
					実績	5.0	5.3	5.5	
指標化できない成果				達成		88.3%	91.7%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	民生委員推薦会開催回数	開催回数	目標	3	3	3	
実績			3	4			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	非常勤の国家公務員であるが、ボランティア活動であるため、その活動推進のため必要なもの。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	すべての市民に対する活動であるため
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	社会情勢の変化に伴い、民生委員児童委員及び主任児童委員の役割は増大している。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	社会情勢の変化に伴い、民生委員児童委員及び主任児童委員の役割は増大している。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に代替できる事業はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	ほぼ全員が出席し、審査している。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	自治協から推薦されてくる人の情報がやや少ない。委員に審査いただくために、他市の状況を踏まえ、工夫の余地がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	役割は増大している。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	適切かつ速やかに処理ができています。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	3年に一度の全国一斉改選の際には国からの補助が一部あるが、欠員補充の委員報酬には補助はないがやむを得ないと思われる。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	17 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

近年、民生委員児童委員及び主任児童委員が担う役割が増大している。そのため、民生委員児童委員及び主任児童委員が活動しやすい環境を整えるため、情報提供や懇談会などを通して、更なる連携強化を図る必要がある。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-03-01-04-193-01
	施策	1206	地域における、見守り、支えあう体制づくり	担当 部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	障害者福祉一般経費	健康福祉部障がい福祉課	課長 藤岸 登 0595-22-9657

事務事業の概要	対 象	障がいのある人や子ども、家族、支援者等		
	目的 (成果指標)	障がいのある人や子どもが、住み慣れた地域で自分らしく生き生きと暮らせる町をつくる。		
	内 容 (活動指標)	障がい福祉一般に関する事務経費 障がい手帳交付件数 身体障害者手帳 4,860件 療育手帳 758件 精神障害者保健福祉手帳 570件		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	旅費 需用費 使用料及び賃借料 備品購入費 負担金補助及び交付金 計	9,200円 733,562円 6,740円 112,320円 10,000円 871,822円	消耗品費 燃料費 印刷製本費 修繕料 有料道路通行料 管理用備品購入 三重県精神保健福祉協議会負担金	496,531円 39,986円 84,240円 112,805円

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他	0	0	0	
			一般財源	524	872	600	
	合計(A)	524	872	600			
	人件費	正規職員	業務量	0.04 人	0.04 人	0.04 人	
			人件費	296	300	312	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)		296	300	312	備考		
合計(A+B)	820	1,172	912	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		189	平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		9	13 平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	障害手帳交付率	身体・療育・精神手帳交付件数 交付決定者数／申請者数	%	目標		100	100	100
					実績	100	100	100	
	指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	手帳交付件数	件	目標 6,000 実績 6,071	6,100	6,200	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	障害者総合支援法に基づき市が行う事務事業である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	限定性はない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	障がい事務を行ううえで必要な経費である。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	必要性が薄れることはない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替は不可能である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	図られている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	より経費節減に努める必要はある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	今後ますます必要性がある。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	費用や業務量に見合った活動結果が得られている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	概ね適性である。今後も経費節減に努める必要がある。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	20 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

障がい者福祉ガイドブック等で、障がい福祉に関する各種制度やサービス内容に関する情報提供を行っています。今後も必要な人に的確に最新の情報が提供できるよう、発信の方法や多様な情報提供を努めるとともに、情報活用のための意識作りに努める必要がある。また、更なる事務の効率化の必要もある。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 18 年度～平成 年度 01-03-01-04-193-02
	施策	1205	だれもが自分らしく暮らせるまちづくり	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	障害者支援センター運営事業	担当部署 健康福祉部福祉相談調整課	課長 中 ひとみ 0595-22-9668

事務事業の概要	対 象	困りごとを持つ障がいのある人、障がい児、その家族及び支援者等
	目的 (成果指標)	各種相談に応じることができるようになり、障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の理念に基づき、地域で自立した日常生活や社会生活が送れるよう支援をする。
	内 容 (活動指標)	障がいのある方やその家族の方からの相談に応じるとともに、各種障害福祉サービスの利用調整等を行い、地域で自立した日常生活やいきいきした社会生活が送ることができるよう支援しました。 相談支援専門員 4名 *主な相談内容 障害福祉サービスに関すること、健康・医療に関すること、不安の解消 他

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	総合相談事業負担金	21,388,941円	出向職員(相談支援専門員)負担金 (福)伊賀市社会事業協会 1名 (福)三重県厚生事業団 1名 (福)洗心福祉会 2名
	その他経費	1,005,760円	パソコンリース4台・軽自動車リース2台・障がい福祉システム保守料1台など
	計	22,394,701円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 障害者地域生活支援事業費等補助金	
		直接事業費	国県支出金	4,053	4,376		6,375
			地方債	0	0		0
			その他	0	0		0
			一般財源	19,185	18,019		17,436
		合計(A)	23,238	22,395	23,811		
	人件費	正規職員	業務量	0.60 人	0.60 人	3.00 人	
			人件費	4,427	4,493	23,373	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
	小計(B)	4,427	4,493	23,373	備考		
	合計(A+B)	27,665	26,888	47,184	平成26年3月31日現在 人口96,187人		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	288	283	501	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	相談件数	障がい者相談支援センターで受けた相談件数	件	目標		5,000	5,000	5,500
					実績	7,750	5,234	7,019	
	指標化できない成果			達成		104.7%	140.4%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		相談員数	人	4	4	5
			目標	4		
			実績	4		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	法律で義務付けられている事業である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	全市民を対象とする。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	支援が必要な方からのニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	生活課題を多く抱えるケースもあり、相談・支援の必要性が薄れることはない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替に該当する事業はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	目標件数を上回る相談件数であった。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	相談・支援は変わることはないが、部内の機構を改善することで効果は高められると考える。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会経済情勢とは、特に関係はない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	障がいのある人の困りごとについて、必要な支援に結びつけることができている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	法人からの出向に頼っている以上適正と考える。今後、正規専門職員の配置が今以上に必要であるとする。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

平成26年度から福祉総合相談体制となり、「障がい福祉課」と位置的(1階と中2階)に離れたことにより、手続きと支援の連携に時間がかかるようになりました。
 ※相談件数は、前年度実績より伸びることが必ずしも良いわけではないので、想定適正件数を指標とします。

整理番号
129 - 0

(款)3民生費(項)1社会福祉費(目)4障害福祉費(細目)193障害者福祉一般事業

決算書頁
207

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目		
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 19 年度～平成 年度	01-03-01-04-193-04	
	施策	1205	だれもが自分らしく暮らせるまちづくり	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	障がい者相談員設置事業		健康福祉部障がい福祉課	課長 藤岸 登 0595-22-9657	

事務事業の概要	対 象	困りごとを持つ障がいのある人、その家族及び支援者
	目的 (成果指標)	障がいのある当事者やその家族の相談を受けることにより、相談者が自立した生活を送ることのできるよう支援する。
	内 容 (活動指標)	市が委嘱した相談員が地域において、障がいのある人や家族からの相談に応じ、地域生活の支援、地域活動の推進などに対し、必要な助言や指導を行いました。 身体障がい者相談員 7名、知的障がい者相談員 3名、精神障がい者相談員 1名 平成27年度相談件数 103件

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報酬	271,825円	障がい者相談員報酬
	旅費	11,600円	相談員研修会参加旅費
	計	283,425円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他	0	0	0	
			一般財源	263	284	304	
	合計(A)		263	284	304		
	人件費	正規職員	業務量	0.02 人	0.02 人	0.02 人	
			人件費	148	150	156	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)		148	150	156	備考		
合計(A+B)		411	434	460	平成26年3月31日現在 人口96,187人		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		41,100	39,455	平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		5	5	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	相談件数	相談員が受けた相談件数		件	目標		100	100	100
						実績	89	75	103	
	指標化できない成果				達成		75.0%	103.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	相談員数			人	目標	10	
実績					10	11	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	相談体制の充実は使命であり、安価な経費で地域の身近なところで相談が可能となる。伊賀市の目指す地域包括支援を構築するために必要な事業である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	障がいの種別に対応できる相談員に委嘱を行っているが、10名程度であり地域性は十分に考慮できていない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	障がい者アンケート等では「身近な地域で相談できる場所(人)がほしい」という要望が多い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	障がい者アンケート等では「身近な地域で相談できる場所(人)がほしい」という要望が多い。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	相談体制の充実が求められており、より地域の身近な相談者として機能できる。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	相談員の確保は図られているが、地域性は十分に考慮できていない。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	当事者及びその家族に相談員を委嘱しているところに、深い意味と大きな意義がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	相談員の高齢化が目立つ。次世代の候補者選定が必要となる。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	概ね結果が得られている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	負担は適正である。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	23 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

研修会等により相談対応能力の向上と相談員間の連携を図る必要がある。また、障がいのある人や家族に地域の障がい者相談員にも相談できることを周知していく必要がある。

整理番号
130 - 0

決算書頁
207

(款)3民生費(項)1社会福祉費(目)4障害福祉費(細目)193障害者福祉一般事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 18	年度～平成 年度	01-03-01-04-193-05
	施策 1205	だれもが自分らしく暮らせるまちづくり	担当部署		評価責任者・連絡先
	事務事業名	地域自立支援協議会運営経費	健康福祉部障がい福祉課	課長 藤岸 登 0595-22-9657	

事務事業の概要	対象	障がいのある人や子ども、家族、支援者等
	目的 (成果指標)	障がいのある人や子どもが、住み慣れた地域で自分らしく生き生きと暮らせるまちをつくる。
	内容 (活動指標)	「伊賀市障がい者福祉計画」並びに「伊賀市障がい福祉計画」を推進するため、伊賀市障がい者地域自立支援協議会や伊賀圏域障がい福祉連絡協議会において障がい福祉に係る基本施策等を協議するとともに、分野ごとに現場で支援に携わっている関係機関の方々などが協議する場として、定例会議や専門部会(就労・療育・精神障がい者地域移行・相談・くらし)を開催し、施策推進のための協議を行いました。 【平成27年度開催回数等】 地域自立支援協議会2回(6/30、3/24) 定例会議4回(6/3、9/28、1/21、3/2) 専門部会(就労8回、療育6回、精神障がい地域移行6回、相談11回、くらし12回) 障がい者雇用に関する研修会(2/19参加者59名)、意思決定支援研修会(9/18、9/28、10/29、11/20、3/21)障がい者虐待防止研修会(1/20参加者50名)、福祉サービス事業所連絡会(10/8、2/10)、計画相談研修会(8/28参加者29名)、「子育て支援リーフレット」配布、地域資源紹介DVD作成等

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報酬 報償費 旅費 需用費	108,000円 28,953円 9,080円 63,706円	地域自立支援協議会委員報酬 啓発事業等研修会講師謝礼 委員長旅費 子育て相談リーフレット印刷代等
	計	209,739円	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	98	30	52	
			地方債	0	0	0	
			その他	0	0	0	
			一般財源	311	180	320	
	合計(A)			409	210	372	
	人件費	正規職員	業務量	0.96 人	0.96 人	0.96 人	
			人件費	7,083	7,188	7,480	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)			7,083	7,188	7,480	備考	
合計(A+B)			7,492	7,398	7,852	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			170,273	172,047	平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)			78	78	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	事業の推進率	70%以上達成された事業の割合	%	目標		100	100	100
					実績	92	87	91	
	指標化できない成果			達成		87.4%	91.3%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	各専門部会の開催数		回	目標	48	48	48
実績				44	43		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	障害者総合支援法に基づき市が行う事業である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	限定性はない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	障害者総合支援法に規定された審議会であり、設置が義務化されている。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	障がい者福祉計画及び障がい福祉計画を推進していくために必要な事業である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替不可能な事務事業である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	自立支援協議会や庁内推進委員会を開催することにより障がい者福祉計画や障がい福祉計画の進捗管理ができる。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	変更の余地がない。(地域福祉計画の推進委員会では、障がい者施策が特化されにくい)
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	学識経験者(国の審議会メンバー)や施設管理者、当事者やその家族等で構成されているので、長短期的な課題や政策方針についても、共有できる審議会である。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	要綱上は25名までの委嘱が可能であるが、現在は19名に絞り運営している。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	負担は適正である。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	27 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

啓発活動とともに各専門部会において「第4期障がい福祉計画」の国の基本指針の推進に向け課題解決や推進方法の検討を行うとともに、PDCAサイクルにより自立支援協議会において障がい福祉計画及び障がい者福祉計画の進捗管理を行う必要がある。

整理番号
131 - 0

決算書頁
207

(款)3民生費(項)1社会福祉費(目)4障害福祉費(細目)193障害者福祉一般事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-01-04-193-51
	施策	1205	だれもが自分らしく暮らせるまちづくり	担当部署	部・課名等
	事務事業名	重度障害者タクシー料金等助成事業		健康福祉部障がい福祉課	評価責任者・連絡先 課長 藤岸 登 0595-22-9657

事務事業の概要	対 象	重度の障がいのある人		
	目的 (成果指標)	タクシー料金または自動車燃料費(ガソリン)の助成をすることにより、重度の障がいのある人の社会参加の促進を図る。		
	内 容 (活動指標)	<p>重度障がい者が社会活動等に参加するため、自動車燃料費又はタクシー等乗車料金の一部を助成しました。</p> <p>【助成額】自動車燃料券 600円×12枚(7,200円)、タクシー等乗車券 300円×24枚(7,200円)</p> <p>【対象者】 身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級所持者</p> <p>【平成27年度支給人員】 自動車燃料券916人、原動機付自転車燃料券4人、タクシー券235人 計1,155人 平成27年度決算額 7,087,200円 使用率85.4%</p>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	扶助費	7,087,200円	タクシー料金等助成費	
	計	7,087,200円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	6,969	7,088	6,509		
	合計(A)	6,969	7,088	6,509		
人件費	正規職員	業務量	0.06 人	0.11 人	0.11 人	
		人件費	443	824	858	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	443	824	858	備考	
	合計(A+B)	7,412	7,912	7,367	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	6,403	6,850		平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	78	84	79	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	使用率	自動車燃料券及びタクシー券を交付した人の使用率	%	目標		100	100	100
					実績	83	85	85	
	指標化できない成果			達成		85.0%	85.0%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	交付者数	人	目標 1,208	1,193	1,193	自動車燃料券及びタクシー券の交付者数の合計
		実績 1,148	1,155			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	重度な障がいのある人が、日常生活及び社会生活を行ううえで、移動に関する制約が大きく、それに対する助成等は意義があり、民間のサービスでは十分でない。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	重度な障がいのある人及びそのご家族を対象としている。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	障がいのある人の社会参加が促進されている。また、経済的な負担軽減も図られている。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	重度な障がいのある人の日常生活及び社会生活に寄与する事業であるため、継続して実施する必要がある。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	行政巡回バスや伊賀鉄道の乗車割引等が充実できれば、一部の移行は可能かもしれない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	概ね図られている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	同じく市単独事業の「障害者施設通所費助成事業」を統合し、より効果を高める助成内容を検討する必要がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	定額で月額600円という安価な助成であることを考えると、社会経済情勢の変化に対応が難しい事業である。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	安価な助成ではあるが、利用者の満足度は4割程度ある。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	適正であると思われる。(県下で同様事業を実施している市と比較すると、一番助成額が低い。)

方向			
改善	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	14 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案
 現行制度は、助成対象が手帳要件以外の制限がなく対象者数も多い。また、助成額も年間7,200円と県下で最も低い助成額となっている。より効果を高める助成内容を検討する必要がある。

整理番号
132 - 0

決算書頁
207

(款)3民生費(項)1社会福祉費(目)4障害福祉費(細目)193障害者福祉一般事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16	年度～平成 年度	01-03-01-04-193-52
	施策 1205	だれもが自分らしく暮らせるまちづくり	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	障害者福祉団体活動支援事業		健康福祉部障がい福祉課	課長 藤岸 登 0595-22-9657

事務事業の概要	対 象	障がいのある人
	目的 (成果指標)	障がいのある人が活発に自立して活動ができ、スポーツ大会、福祉大会など社会参加することにより交流を図り、住み慣れた地域で生き生きとした生活を送る。
	内 容 (活動指標)	障がいのある人の社会参加を促進するとともに福祉の増進を図るため、市内の各障がい別団体相互の親睦と協調を保ち、障がいのある人共通の問題打開に務めている伊賀市障害者福祉連盟(9支部会員数858名)の活動に対し助成を行いました。 平成27年度団体活動経費補助額 3,628,000円

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	負担金補助及び交付金	3,628,000円	障がい者団体補助金
	計	3,628,000円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金	187	160	270		特定財源:障害者地域生活支援事業費等補助金(国1/2、県1/4)
			地方債	0	0	0		
			その他	0	0	0		
			一般財源	3,441	3,468	3,058		
	合計(A)	3,628	3,628	3,328				
	人 件 費	正規職員	業務量	0.02 人	0.02 人	0.02 人		
			人件費	148	150	156		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		148	150	156	備考			
合計(A+B)	3,776	3,778	3,484	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		129,710	102,108	平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		40	40	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	参加者数	障害者福祉連盟が主催する社会参加事業等への延参加者数	延人数	目標		800	800	800
					実績	800	865	972	
		指標化できない成果			達成		108.1%	121.5%	
活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	開催回数		回	目標	35	35	35	障害者福祉連盟が主催する社会参加事業等の開催回数	
				実績	31	37			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	障害者福祉計画や地域自立支援協議会等への参画等、社会参加の促進に尽力され、伊賀市が目指す包括ケアシステムの礎になる団体である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	当事者及びその家族から構成されている団体である。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	障がい福祉施策を検討する過程においては、必ず意見等を徴する必要があり、障害者福祉の向上に欠くことのできない組織である。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	障がいのある人が活動を行ううえで、継続して行うべき事業である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替が不可能な事業である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	障害者福祉連盟の活動補助を行うことにより、連盟主催の研修会や交流会が活発に開催され、障がいのある人の社会参加が促進されている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	手段や手法に変更の余地がない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	団体の高齢化が目立つ。若年層(次世代の担い手)の加入を促したい。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	今後は、包括ケアシステムの構築を目指した活動(支部)を意識してもらう必要がある。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	負担は適正である。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
40 / 50 点	27 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

会員の高齢化が進んでおり、連盟内の世代交代が必要である。今年度は若い世代の人にも連盟の事業に参加してもらうよう、社協の広報誌等を通じて周知を図るよう連盟に指導を行なう。

整理番号
133 - 0

決算書頁
207

(款)3民生費(項)1社会福祉費(目)4障害福祉費(細目)193障害者福祉一般事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-01-04-193-54
	施策	1205	だれもが自分らしく暮らせるまちづくり	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	障害者施設通所費助成事業		健康福祉部障がい福祉課	課長 藤岸 登 0595-22-9657

事務事業の概要	対 象	訓練等のため施設へ通所する障がい児(者)又は保護者
	目的 (成果指標)	通所費用を助成することにより、施設への通所が容易になり障がい児(者)の社会参加が促進される。
	内 容 (活動指標)	訓練等のため週2回以上施設に通所している障がい児(者)又は保護者に対し、通園費用の一部を助成しました。 助成額:(1)公共交通機関を使用する場合 = 通所に係る交通費の1/2 (2)自動車を利用する場合 = 距離数により日額100円～500円 (3)いずれも1ヵ月の上限は10,000円とする。 平成27年度助成者数 108人 助成額 4,166,594円

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	負担金補助及び交付金	4,166,594円	障害者施設通所費助成金
	計	4,166,594円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0		
			地方債	0	0	0		
			その他	0	0	0		
			一般財源	3,892	4,167	1,895		
			合計(A)	3,892	4,167	1,895		
		人 件 費	正規職員	業務量	0.35 人	0.35 人		0.35 人
				人件費	2,583	2,621		2,727
			臨時・嘱託・再雇 用職員	業務量	人	人		人
				人件費				
小計(B)	2,583		2,621	2,727	備考			
合計(A+B)	6,475	6,788	4,622	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
活動指標1単位当たりのコスト(円)	43,724	62,852		平成27年3月31日現在 人口95,066人				
市民1人当たりのコスト(円)	68	72	50	平成28年3月31日現在 人口94,274人				

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	助成率	助成者数/申請者数		%	目標		100	100	100
						実績	100	100	100	
	指標化できない成果				達成		100.0%	100.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	助成者数		人	目標	69	90		90
				実績	98	108		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	福祉的就労の賃金については、非常に低い状況であり、送迎サービスを実施されていない事業に通所する場合は、経済的な負担軽減にもなっている。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	通所系施設利用者への助成である。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	福祉的就労の賃金については、三重県平均で13,000円程度(平成24年度実績)ということもあり、利用者及び保護者のニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	施設利用の促進という目的は果たせている。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能	同じ市単独事業である「重度障害者タクシー料金等助成事業」と統合し、より効果的な助成を行なうよう検討する。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	対人が苦手等の理由で、公共交通機関を利用できない障がいのある人にとっては、大変意義のある助成事業である。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	同じ市単独事業である「重度障害者タクシー料金等助成事業」と統合し、より効果的な助成を行なうよう検討する。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	本事業により、障がいのある人の社会活動が活発になった。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	概ね活動結果が得られている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	適正な負担と思われる。

方向			
統合	必要性	有効性	効率性
	27 / 50 点	20 / 30 点	/ 20 点

課題及び改善提案

本事業の対象者の中には同じ市単独事業である「重度障害者タクシー料金等助成事業」と重複して助成を受けている人もいるため、両制度を統合しより効果的な助成制度を検討し、通所費については、平成28年度より一部事業見直し、平成29年度事業廃止とする。

整理番号
134 - 0

決算書頁
207

(款)3民生費(項)1社会福祉費(目)4障害福祉費(細目)193障害者福祉一般事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-01-04-193-56
	施策	1205	だれもが自分らしく暮らせるまちづくり	担当部署	部・課名等
	事務事業名	障害福祉施設整備事業		健康福祉部障がい福祉課	評価責任者・連絡先 課長 藤岸 登 0595-22-9657

事務事業の概要	対 象	障害福祉施設の整備を行う社会福祉法人										
	目的 (成果指標)	施設整備に伴う借入金等の償還助成を行うことにより、施設の健全な管理運営を図るとともに、社会資源の確保を図る。										
	内 容 (活動指標)	<p>社会福祉法人が行う障害福祉施設整備に伴う借入金等の償還金に対し助成を行いました。</p> <p>【平成27年度助成対象施設】</p> <p>維雅幸育会 ひまわり作業所緑ヶ丘分場 元金及び利子助成(平成34年度まで)</p> <p>維雅幸育会 ココウト 元金及び利子助成(平成36年度まで)</p> <p>名張育成会 児童寮 元金及び利子助成(平成42年度まで)</p> <p>伊賀昴会 ケアホームたいよう 元金及び利子助成(平成37年度まで)</p> <p>維雅幸育会 るーなこむり 元金及び利子助成(平成45年度まで)</p>										
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>8,682,748円</td> <td>障害者福祉施設整備事業費補助金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,682,748円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	負担金補助及び交付金	8,682,748円	障害者福祉施設整備事業費補助金	計	8,682,748円		
経費	金額	摘要										
負担金補助及び交付金	8,682,748円	障害者福祉施設整備事業費補助金										
計	8,682,748円											

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																												
		直接事業費	<table border="1"> <tr><td>国県支出金</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>13,887</td><td>8,683</td><td>9,020</td></tr> <tr><td>合計(A)</td><td>13,887</td><td>8,683</td><td>9,020</td></tr> </table>	国県支出金	0		0	0	地方債	0	0	0	その他	0	0	0	一般財源	13,887	8,683	9,020	合計(A)	13,887	8,683	9,020										
国県支出金	0	0	0																															
地方債	0	0	0																															
その他	0	0	0																															
一般財源	13,887	8,683	9,020																															
合計(A)	13,887	8,683	9,020																															
人件費	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">正規職員</td> <td>業務量</td> <td>0.04 人</td> <td>0.04 人</td> <td>0.04 人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>296</td> <td>300</td> <td>312</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">臨時・嘱託・再雇用職員</td> <td>業務量</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計(B)</td> <td></td> <td>296</td> <td>300</td> <td>312</td> <td>備考</td> </tr> <tr> <td>合計(A+B)</td> <td></td> <td>14,183</td> <td>8,983</td> <td>9,332</td> <td>平成26年3月31日現在 人口96,187人</td> </tr> </table>	正規職員	業務量	0.04 人	0.04 人	0.04 人	人件費	296	300	312	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人件費				小計(B)		296	300	312	備考	合計(A+B)		14,183	8,983	9,332	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
正規職員	業務量		0.04 人	0.04 人	0.04 人																													
	人件費	296	300	312																														
臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人																														
	人件費																																	
小計(B)		296	300	312	備考																													
合計(A+B)		14,183	8,983	9,332	平成26年3月31日現在 人口96,187人																													
活動指標1単位当たりのコスト(円)		2,363,833	1,796,600		平成27年3月31日現在 人口95,066人																													
市民1人当たりのコスト(円)		148	95	99	平成28年3月31日現在 人口94,274人																													

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	施設数	伊賀市内の障害福祉サービス及び障害児通所支援施設数	力所	目標		29	30	31
					実績	28	31	31	
指標化できない成果	施設の健全な管理運営ができる。			達成		106.9%	103.3%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	償還助成施設	ヶ所	目標	6	5	5	
実績			6	5			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	社会福祉法人等が施設整備を行う場合、施設整備の借入金が運営上の大きな負担となり、障がい福祉計画に位置づけられている施設整備が進まなくなる。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	福祉圏域内の社福法人である。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	サービスを提供できる社会福祉法人等が増え、利用者が施設ごとの特徴を知り、利用する施設を選択できる状況になってきつつある。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	行政と事業所が連携し、利用者のニーズに合った事業展開を行う必要があり、今後も継続的に実施する必要がある。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替は不可能である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	障がいのある人に社会福祉法人等が安定したサービスを提供するために、必要な事業である。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	手段、手法に変更の余地はない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	効果は薄れていない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	費用、事務量に合った活動結果が得られている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	負担は適正と思われる。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
40 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

「障がい者福祉計画」に基づき障がい福祉サービスの充実を図るためには、社会福祉法人等の福祉サービス事業者と連携し社会資源の増加を推進する必要がある。市内の社会福祉法人等に施設整備を要請していくうえで、本制度の利用を進めながら社会資源の確保に努める必要がある。

整理番号
135 - 0

決算書頁
207

(款)3民生費(項)1社会福祉費(目)4障害福祉費(細目)193障害者福祉一般事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-01-04-193-57
	施策	1205	だれもが自分らしく暮らせるまちづくり	担当部署	部・課名等
	事務事業名	障害者福祉啓発推進事業		健康福祉部障がい福祉課	評価責任者・連絡先 課長 藤岸 登 0595-22-9657

事務事業の概要	対象	一般市民
	目的 (成果指標)	すべての市民が障がいの特性を理解し、偏見や差別のない社会を構築することで、障がいのある人が、住み慣れた地域で多くの人々と協力しあいながら、「自分らしい暮らし」をおくる。
	内容 (活動指標)	市民の障がいに対する理解を促進するため、12月の障がい者週間中の12月5日に市内2ヶ所の大規模小売店舗で副市長以下職員及び伊賀市障害者福祉連盟会員が啓発チラシと市内の障がい福祉サービス事業所で作成したクッキー等の配布を行いました。 また、市広報等で平成28年度から施行される「障害者差別解消法」の特集を行い、広く市民に法律についての周知を行いました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報償費	26,450円	研修会講師謝礼
	需用費	145,182円	啓発物品等
	計	171,632円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	61	63	159		特定財源:障害者地域生活支援事業費等補助金(国1/2、県1/4)
			地方債	0	0	0		
			その他	0	0	0		
			一般財源	174	109	73		
	合計(A)	235	172	232				
	人件費	正規職員	業務量	0.03 人	0.03 人	0.03 人		
			人件費	222	225	234		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		222	225	234	備考			
合計(A+B)	457	397	466	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		393,000	397,000		平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		5	5	5	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	配布数	啓発事業の際に配布した啓発チラシ等の枚数	枚	目標		1,000	1,000	1,000
					実績	1,000	1,000	1,000	
	指標化できない成果	市民の障がいに対する理解度		達成		100.0%	100.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		実施回数	回	目標	1	1	1
			実績	1	1		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	障がいのある人に対する偏見、差別はまだ多く、今後も市民への理解を求めていく必要がある。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	障がいのあるなしに関係のないまちづくりを行う必要がある。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	第3次伊賀市障がい者福祉計画の基本理念、「だれもが自分らしく暮らせるまちをつくる」を実現するために欠かすことのできない事業である。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	偏見や差別が解消されない限り、継続して行うべき事業である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替は不可能な事務事業である。啓発方法については、より効果的な方法を考える必要がある。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	着実に進め効果を得なければならない。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	費用対効果を考えると他の手法等は難しい。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	継続して行うべき事業である。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	障害者週間の期間中だけでなく、啓発回数の増加を考えるが、事業費が増大しないような事業展開を検討する必要がある。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	講師先生等を招いて大きな講演会を開催するなど考えられるが、限られた予算のなかで継続して、着実に効果の得られる事業を行う必要がある。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	30 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

より多くの市民に障がいについての理解をもらうためには、街頭啓発だけではなく各障がいの特性についての勉強会や出前講座を開催するなど、啓発の方法を検討する必要がある。

整理番号
136 - 0

決算書頁
207

(款)3民生費(項)1社会福祉費(目)4障害福祉費(細目)193障害者福祉一般事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 19 年度～平成 年度	01-03-01-04-193-58
	施策	1205	だれもが自分らしく暮らせるまちづくり	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	障害者職場実習事業		健康福祉部障がい福祉課	課長 藤岸 登 0595-22-9657

事務事業の概要	対 象	一般就労を目指す身体・知的・精神に障がいのある人		
	目的 (成果指標)	市役所での実習の結果を企業等へ公表することにより、障がいのある人の一般就労へ理解を促進する。また、市役所職員の障がい理解の意識の向上を図る。		
	内 容 (活動指標)	一般就労を目指す知的に障がいのある人1名を実習生として8月から11月までの4ヶ月間受け入れました。		
		【作業内容】 市議会委員会室等の清掃・封筒等へのゴム印押し・廃棄文章の分類処分・シティマラソン配布パンフレット封入、パンフレット修正シール貼り等		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	128,172円	実習生手当	
	計	128,172円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
人件費	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	88	129	166		
	合計(A)	88	129	166		
	正規職員	業務量	0.04 人	0.04 人	0.04 人	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人件費	296	300	312	
		業務量	人	人	人	
	人件費					
小計(B)	296	300	312	備考		
合計(A+B)	384	429	478	平成26年3月31日現在 人口96,187人		
活動指標1単位当たりのコスト(円)	481,000	429,000	平成27年3月31日現在 人口95,066人			
市民1人当たりのコスト(円)	4	5	6	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	受入実習生数	市役所で受入れた実習生の人数	人	目標		1	1	1
					実績	1	1	1	
	指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		受入実習生数	人	目標 1 実績 1	1	1	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市役所で実習生を受け入れることにより、当事者の一般就労に向けた訓練になるとともに、市職員の障がい者に対する意識向上が図られる。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	余り就労経験のない障がいのある人を対象としている。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	市役所での仕事経験(公務を手伝うという意味)を望む声はある。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	市広報で募集を行っているが、直近3年については、1名の応募となっている。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能	就労経験のない、或いは著しく少ない障がいのある人を受入れることにより、本人の自信や企業様へのPRのきっかけになる事業である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	採用された実習生の負担にならないような、勤務体系で受入を行っている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	実習期間の職場における効果等について、HP等を活用して発信するべきと考える。(市民や企業向けの啓発になりうる。)
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	募集状況(1名のみ)を考えると、現行のままの事業実施に疑問を感じる。形態を変えて継続すべきと考える。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	概ね活動結果が得られている。(実際に当該実習で自信をつけて、一般就労された方がいる。)
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	負担は適正と考える。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	27 / 50 点	27 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案
 庁舎機能が分散したため、作業確保が困難になった。「障がい者職場実習事業」とし、複数の障がい者で庁内の軽作業を請負うような形態をとることができないか等の今後の事業形態についての検討を行う。

整理番号
137 - 0

決算書頁
207

(款)3民生費(項)1社会福祉費(目)4障害福祉費(細目)193障害者福祉一般事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 24	年度～平成 年度	01-03-01-04-193-60
	施策 1205	だれもが自分らしく暮らせるまちづくり	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	障害者就労定着支援事業		健康福祉部障がい福祉課	課長 藤岸 登 0595-22-9657

事務事業の概要	対 象	一般就労している知的・精神に障がいのある人
	目的 (成果指標)	障がいのある人の一般就労の定着を図る。
	内 容 (活動指標)	<p>ジョブサポーターを派遣し、一般就労している知的・精神に障がいのある人の職場での悩み事等の相談を受け、企業との調整を図り、就労の定着を図りました。 実際の業務については、専門の相談員を有する社会福祉法人伊賀市社会福祉協議会に委託しました。</p> <p>平成27年度 ジョブサポーター 6名 利用者 13名 延派遣回数 228回</p>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	委託料	1,656,570円	障害者就労定着支援事業委託料
	計	1,656,570円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金	907	735		1,275	特定財源:障害者地域生活支援事業費等補助金(国1/2、県1/4)
			地方債	0	0		0	
			その他	0	0		0	
			一般財源	840	922		425	
	合計(A)	1,747	1,657	1,700				
	人件費	正規職員	業務量	0.02 人	0.02 人	0.02 人		
			人件費	148	150	156		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		148	150	156	備考			
合計(A+B)	1,895	1,807	1,856	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
活動指標1単位当たりのコスト(円)	379,000	301,167		平成27年3月31日現在 人口95,066人				
市民1人当たりのコスト(円)	20	20	20	平成28年3月31日現在 人口94,274人				

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	延派遣回数	ジョブサポーターの延派遣回数	回	目標		200	250	250
					実績	162	233	228	
	指標化できない成果			達成		116.5%	91.2%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	ジョブサポーター数	人	目標	4	5	6	
実績			5	6			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	障がいのある人の就労定着を図るために必要な事業である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	就労の定着を目指す障がいのある人を対象としている。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	法定雇用率が上げられ、各企業についても積極的な採用等を行っているが、就労定着化率が低く、人間関係の悩み、トラブルが退職理由の1番である。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	退職理由のひとつに職場内での人間関係があり、障がいのある人が言葉で伝えにくい部分を当該事業を活用し、については定着の支援を行っている。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替する事業はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	業務内容を考えると支援者(サポーター)と当事者の人間関係は大切であり、信頼関係を築き上げてから業務に関わる支援を行っている。(アプローチに時間が必要)
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	支援者は障がいの特性を理解し、効果的な手法で支援を行っている。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	今後も障害者雇用を推進していくうえで、継続的に必要な事業である。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	人生経験の豊富なサポーターであり、就労だけではなく生活上の悩みや不安の話し相手も担っている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	負担は適正である。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	40 / 50 点	30 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案
 企業等へジョブサポーター派遣事業について周知し、障がい者雇用の促進を図る必要がある。

整理番号
138 - 0

決算書頁
207

(款)3民生費(項)1社会福祉費(目)4障害福祉費(細目)193障害者福祉一般事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16	年度～平成 年度	01-03-01-04-193-61
	施策 1205	だれもが自分らしく暮らせるまちづくり	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	介護用品給付事業		健康福祉部障がい福祉課	課長 藤岸 登 0595-22-9657

事務事業の概要	対 象	常時介護用品(紙おむつ等)が必要な在宅の障がいのある人								
	目的 (成果指標)	障がいのある人やその家族の経済的な負担が軽減する。								
	内 容 (活動指標)	障がいのある人やその家族の経済的な負担を軽減するため、常時介護用品(紙おむつ・尿取パット等)の必要な在宅の障がいのある人に対し、申請に基づき月額4,000円(上限)の9割の金額の介護用品の購入費用の助成を行いました。 (対象者) 常時介護用品の使用が必要な方で身体障害者手帳1、2級・療育手帳A・精神障害者保健福祉手帳1級のいずれかの所持者とその他医師意見書により認められた者 (平成27年度) 対象者111名 助成金額2,378,907円								
		事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費</td> <td>2,378,907円</td> <td>介護用品等給付費</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,378,907円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	扶助費	2,378,907円	介護用品等給付費	計
経費	金額	摘要								
扶助費	2,378,907円	介護用品等給付費								
計	2,378,907円									

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0		0
人件費	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	2,202	2,379	2,202			
	合計(A)	2,202	2,379	2,202			
	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人		
			人件費	1,476	1,498	1,559	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)	1,476	1,498	1,559	備考			
合計(A+B)	3,678	3,877	3,761	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
活動指標1単位当たりのコスト(円)	34,374	34,928		平成27年3月31日現在 人口95,066人			
市民1人当たりのコスト(円)	39	41	40	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	助成率	助成者数/申請者数	%	目標		100	100	100
					実績	100	100	100	
	指標化できない成果	障がいのある人やその家族の経済的な負担が軽減		達成		100.0%	100.0%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	助成者数	人	目標	60	100		100
			実績	107	111		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	助成を行なうことにより在宅介護の障がいのある人の介護用品に係る経済的負担が軽減されている。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	重度で、常時介護用品を必要としている障がいのある人を対象としている。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	介護者負担(労力及び金銭面)の軽減に寄与する事業でありニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	重度な障がいのある人及びその家族の経済的な負担を軽減する事業であり、継続して実施しなければならない事業である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	市単手当を充実することで、経済的負担を軽減することができるが、対象者が必ずしも一致しないので、統合することは難しいと思われる。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	着実な進捗が図られている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	数年前に現物給付を行っていたが、品質問題や商品選択の問題があり、また、事務処理に時間を要することで、事務事業の見直しを行った経緯がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	金銭を助成することで、必要な対象者が増えている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	費用や業務量に見合った活動結果が得られている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	自己負担の9割を助成することで、効率性は確保できたが、上限が3,600円であるため、沢山使用される障がいのある人及び家族の一部から改善を求められている。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	40 / 50 点	30 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案
市広報や市ホームページ等により制度について周知を行う。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 18 年度～平成 年度 01-03-01-04-199-51
	施策	1205	だれもが自分らしく暮らせるまちづくり	担当部署
	事務事業名	介護・訓練等給付費	健康福祉部障がい福祉課	部・課名等 健康福祉部障がい福祉課 評価責任者・連絡先 課長 藤岸 登 0595-22-9657

事務事業の概要	対 象	障がいのある人や児童で障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく障害福祉サービス等の給付を希望する者
	目的 (成果指標)	障がいのある人や児童が、介護・訓練等の必要な障害福祉サービス等を受けることにより、地域で自立した生活が可能となる。また、家族の介護負担の軽減を図ることができる。
	内 容 (活動指標)	<p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)に基づく介護・訓練等給付や児童福祉法に基づく障害児支援給付等の給付を行いました。</p> <p>◎障害介護給付費(利用者延べ 11,776人) 介護・訓練等給付費等 居宅介護、短期入所、生活介護、 施設入所支援、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援など</p> <p>◎障害児給付費(利用者延べ1,003人) 児童発達支援、保育所等訪問支援、放課後等デイサービス、 障害児相談支援給付費</p> <p>◎特例介護・特例訓練等給付費(4事業所、利用者延べ364人)</p> <p>◎高額障害福祉サービス給付費(4事業所、利用者延べ359人)</p>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	役務費 扶助費	2,463,078円 1,512,970,182円	医師意見書作成手数料 介護・訓練等給付費 1,501,684,430円 特例介護・特例訓練等給付費 10,102,396円 高額障害福祉サービス給付費 1,183,356円
	計	1,515,433,260円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 特定財源: 障害者自立支援給付等負担金(国1/2、 県1/4) 障害児施設設置費等負担金(国1/2、県 1/4)	
		直接事業費	国県支出金	1,064,960	1,139,390		1,135,684
			地方債	0	0		0
			その他	1,829			0
			一般財源	329,995	376,044		381,285
		合計(A)	1,396,784	1,515,434	1,516,969		
	人件費	正規職員	業務量	2.15 人	2.00 人	2.00 人	
			人件費	15,863	14,974	15,582	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
	小計(B)	15,863	14,974	15,582	備考		
	合計(A+B)	1,412,647	1,530,408	1,532,551	平成26年3月31日現在 人口96,187人		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	1,808,767	2,122,619		平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	14,687	16,099	16,257	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	延利用件数	障害福祉サービス及び障害児通所支援の延利用件数	件	目標		11,000	11,500	12,000
					実績	10,646	11,827	12,779	
	指標化できない成果			達成		107.5%	111.1%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		支給決定者数	人	目標 750 実績 781	790 721	730	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	障害者総合支援法や児童福祉法に基づき市が行うべき事業である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	障がい者手帳等を有する障がい福祉サービスを提供して日常生活及び社会生活が向上する障がいのある人を対象としている。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	平成15年4月から措置から契約へ変更。障害者の定義が増大され、制度が根付いたこと、知的・精神の社会参加への意識が強くなったこと等により今後も増大傾向にある。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	障がいのある人の社会参加が促進され、今後についても多種多様なニーズが生じてくると予想される。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	包括ケアシステムの中で、居宅介護（ヘルパー支援）の一部サービスを減少させることが可能かもしれない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	着実な事業進捗が図られている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	A型事業所に対して一定の規制等があり、三重県における認可施設の数、安定するものと思われる。（福祉的支援の期待できないA型施設が多いと言われる。）
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	需要は右肩上がりであり、福祉資源の確保・充実が求められる。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	社会参加の機会が増え、計画策定時における満足度も高かった。（大人7割越え、子ども7割弱）
	コスト全体に占める市の負担（補助）は適正か	適正である	前法の施行時は介護と同様に1割の応益負担とされていたが、度重なる改正により応能負担となっている。経費が右肩上がりのため、再度議論される可能性がある。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	40 / 50 点	30 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

サービスの支給決定の際には、真に必要なサービス支給量を支給決定する必要がある。サービスの支給決定を行っても、実際そのサービスを提供する事業所が不足しているため、必要なサービスを受けられない場合がある。

整理番号
140 - 0

決算書頁
209

(款)3民生費(項)1社会福祉費(目)4障害福祉費(細目)199障害者自立支援給付事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-01-04-199-53
	施策	1205	だれもが自分らしく暮らせるまちづくり	担当部署	部・課名等
	事務事業名	自立支援医療給付事業		健康福祉部障がい福祉課	評価責任者・連絡先 課長 藤岸 登 0595-22-9657

事務事業の概要	対象	一般医療ですでに治癒したと考えられる身体上の障がいのある人
	目的 (成果指標)	自立支援医療(更生医療)を給付することにより、日常生活能力等の回復または障がいの軽減、改善を図る。
	内容 (活動指標)	一般医療ですでに治癒したと考えられる身体上の障がいに対し、日常生活能力等の回復又は障がいの軽減、改善をするため、診察、薬剤または治療材料の支給、医学的処置・手術を行った場合に自立支援医療(更生医療)の給付を行いました。 ・27年度支給件数:聴覚1件、肢体不自由12件、腎臓34件、肝臓1件、免疫機能障害8件 ・27年度支給金額 77,049,939円

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	手数料 扶助費	51,076円 77,049,939円	審査支払事務手数料 更生医療給付費
	計	77,101,015円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 特定財源:更生医療給付費負担金(国1/2、県1/4)
		直接事業費	国県支出金	54,706	57,157	58,074	
			地方債	0	0	0	
			その他	0	0	0	
			一般財源	10,172	19,945	19,731	
	合計(A)	64,878	77,102	77,805			
	人件費	正規職員	業務量	0.35 人	0.35 人	0.50 人	
			人件費	2,583	2,621	3,896	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)	2,583	2,621	3,896	備考			
合計(A+B)	67,461	79,723	81,701	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	567,574	1,423,625	平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)	702	839	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	一人当たりの給付額	更生医療の一人当たりの給付額	千円	目標		950	950	950
					実績	948	564	1,376	
指標化できない成果				達成		59.4%	144.8%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	給付件数	件	目標	80	80	80	
		実績	115	56			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	障害者総合支援法に基づき市が行う事業である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	限定性はあるが、医療費の軽減(給付)により、日常生活及び社会生活の促進に寄与する事業である。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	医療行為に対しての給付であるため、高額な場合も多く市民(障がいのある人)のニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	継続して行うべき事業である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替する事業はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られていない	相談から申請、県の判定等を行い給付を行っている。透明性の確保は出来ているが、迅速性にはやや欠ける。(県との協議等により事務処理で対応している)
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	相談から申請、県の判定等を行い給付を行っている。透明性の確保は出来ているが、迅速性にやや欠けるが、都度三重県と協議し、事務処理で対応している。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	今後も継続して行うべき事業である。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	業務量に見合った活動結果が得られている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	適正と思われる。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
40 / 50 点	20 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

手帳取得が条件である事業のため、手帳申請と同時に申請する場合など、助成する医療内容等によって、説明が異なるため、課内で内容等を共有し担当者以外でも説明できるようにする必要がある。

整理番号
141 - 0

決算書頁
209

(款)3民生費(項)1社会福祉費(目)4障害福祉費(細目)199障害者自立支援給付事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-03-01-04-199-54
	施策	1205	だれもが自分らしく暮らせるまちづくり	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	補装具給付事業	担当部署 健康福祉部障がい福祉課	課長 藤岸 登 0595-22-9657

事務事業の概要	対 象	身体障害者手帳所持者								
	目的 (成果指標)	補装具を給付することにより、障がいのある人や児童の日常生活や社会生活の向上を図る。								
	内 容 (活動指標)	障がいを補うための補装具の購入及び修理の費用を支給しました。 ・27年度 交付122件、修理85件 ・27年度 給付金額 21,532,060円								
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費</td> <td>21,532,060円</td> <td>補装具給付費</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,532,060円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	扶助費	21,532,060円	補装具給付費	計	21,532,060円
経費	金額	摘要								
扶助費	21,532,060円	補装具給付費								
計	21,532,060円									

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 特定財源:障害者自立支援給付等負担金(国1/2、県1/4)	
		直接事業費	国県支出金		15,632	14,139		15,750
			地方債		0	0		0
			その他		0	0		0
			一般財源		5,211	7,394		5,250
		合計(A)		20,843	21,533	21,000		
	人件費	正規職員	業務量	0.35 人	0.35 人	0.35 人		
			人件費	2,583	2,621	2,727		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
	小計(B)		2,583	2,621	2,727	備考		
	合計(A+B)		23,426	24,154	23,727	平成26年3月31日現在 人口96,187人		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		108,347	116,686		平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		244	255	252	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	一人当たりの給付額		一人当たりの補装具の給付額	千円	目標	80	80	80
		指標化できない成果				実績	79	106	104.019
活動指標	支給件数		件	目標	160	160	160	補装具の給付件数	
				実績	196	207			

視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がある		限定性はあるが、給付の対象者にとっては、日常生活及び社会生活を営むうえで、必要な事業である。
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い		給付を受ける装具によっては、高額な負担が必要となるので、障がいのある人のニーズは高い。
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない		継続して行うべき事業である。
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能		代替する事業はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている		申請による給付であり、給付装具によって耐用年数も定めているが、耐用年数が経過された障がいのある人に再申請等を勧奨することはない。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない		個別給付であり、システムで耐用年数等を管理しているが、再申請等について、特に勧奨等は実施していない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない		今後も継続して行うべき事業である。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている		費用、事務量に見合った活動結果が得られている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である		適正な負担(補助)である。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	40 / 50 点	30 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案
 当該事務事業に関して、課内で共有できていない状況があり、利用者(申請者)に対して、十分に説明責任が果たせない場面がある。課内における共有を再度行い、誰もが説明できるようにする必要がある。

整理番号
142 - 0

決算書頁
209

(款)3民生費(項)1社会福祉費(目)4障害福祉費(細目)199障害者自立支援給付事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-01-04-199-55
	施策	1205	だれもが自分らしく暮らせるまちづくり	担当部署	部・課名等
	事務事業名	地域生活支援事業給付費	健康福祉部障がい福祉課	課長 藤岸 登	評価責任者・連絡先 0595-22-9657

事務事業の概要	対象	障がいのある人・子ども、その家族、関係者
	目的 (成果指標)	障がいのある人の社会参加の促進が図られ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。日常的に介護を行っている家族の負担を軽減する。
	内容 (活動指標)	<p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条の規定による地域生活支援事業等の給付を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手話通訳者設置事業 非常勤職員1名 ・コミュニケーション支援事業 手話派遣延べ361回、要約筆記派遣延べ4回 ・職親事業 職親1人、実利用者人員1人 ・点字奉仕員等養成事業(伊賀市社会事業協会へ委託) 点訳延べ受講者 93人、音訳延べ受講者 269人 ・点字広報・声の広報等発行事業(伊賀市社会事業協会へ委託) 市広報23回、議会だより4回 ・移動制約者セーフティネット対策事業(伊賀市社会福祉協議会へ委託) ・スポーツ大会開催事業(伊賀市障害者福祉連盟へ補助) 9月19日開催 参加約450人 ・手話奉仕員養成研修事業(三重県聴覚障害者協会へ委託) 受講者12人 ・障がい者パソコン教室事業(アイ・コラボレーション伊賀へ委託) 講座年6回、受講者5人 ・心身障害者ボランティア養成事業 養成講座全8回 延べ参加者238人(伊賀市社会福祉協議会へ委託) ・訪問入浴サービス事業・日常生活用具給付事業・障がい者自動車改造費給付事業・更生訓練費給付事業・地域活動支援センター事業・移動支援(ガイドヘルプ)事業・日中一時支援事業・生活支援(歩行訓練)事業・グループホーム移行支援事業

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	賃金	1,183,840円	手話通訳者賃金
報償費	1,423,750円	手話、要約筆記派遣	
委託料	3,454,337円	移動制約者セーフティネット対策事業 1,371,138円	
		手話奉仕員養成研修事業 666,155円	
		点字奉仕員等養成事業 450,000円	
		心身障害者ボランティア養成事業 291,000円	
		ほか	
負担金補助及び交付金	400,000円	障がい者スポーツ大会開催助成金	
扶助費	86,420,732円	日中一時支援事業給付費 40,275,691円	
		移動支援事業給付費 20,600,983円	
		ほか	
その他	55,018円		
計	92,937,677円		

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	41,465	
事業費	地方債	0	0	0	
	その他	42	7	41	
	一般財源	49,696	53,141	25,129	
	合計(A)	91,203	92,938	88,531	
人件費	正規職員	業務量	0.48 人	0.48 人	0.48 人
		人件費	3,542	3,594	3,740
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.70 人	0.70 人	0.70 人
		人件費			
小計(B)	3,542	3,594	3,740	備考	
合計(A+B)	94,745	96,532	92,271	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
活動指標1単位当たりのコスト(円)		2,475,568	3,113,935		平成27年3月31日現在 人口95,066人
市民1人当たりのコスト(円)		986	1,016	979	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	給付件数 (日常生活用具)	日常生活用具の給付件数	件	目標		1,600	1,600	1,600
					実績	1,645	1,546	1,674	
	指標化できない成果			達成		96.6%	104.6%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	派遣回数	派遣回数	回	目標	35	40	40
実績				37	31		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	障害者総合支援法に基づき市が行う事業である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	限定性はあるが、障がいのある人の日常生活及び社会生活を営むうえで、実施しなければならない事業である。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	日常生活を営むうえで必要な用具の給付や聴覚に障がいのある人の社会生活を円滑にするため、手話通訳者の派遣等についてのニーズが高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	対象者がいる限り継続して実施しなければならない事業である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替できる事業はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	相談を受けて申請受理、審査等一連の事務処理が確立されている。制度そのものについては、ガイドブックの配布やHP等を活用して周知に努める必要がある。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	情報の提供方法について、少なくとも相談機関への情報提供は徹底するべきである。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	実用的な事業であり、実施効果は薄れていない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	費用、事務量に見合った活動結果が得られている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	適正な負担(補助)である。手話通訳者の派遣費用については、三重県より低額である。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
40 / 50 点	27 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

市内に中高生を対象にした日中一時支援事業所が少ないため、市内の社会福祉法人等と協議し、事業所の確保に努める必要がある。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 24 年度～平成 27 年度	01-03-01-04-199-56
	施策	1205	だれもが自分らしく暮らせるまちづくり	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	育成医療給付費		健康福祉部障がい福祉課	課長 藤岸 登 0595-22-9657

事務事業の概要	対 象	18歳未満で、医療を行うことで確実な治療の効果が見込める身体に障がいのある児童等
	目的 (成果指標)	身体に障がいのある児童等に対して、指定医療機関において生活の能力を得るために必要な医療の給付を行う。
	内 容 (活動指標)	<p>身体に障がいのある児童等に対して、指定医療機関において生活の能力を得るために必要な医療の給付を行いました。平成24年度までは県の事業として県の社会福祉事務所で給付を行っていましたが、平成25年度より自立支援法の改正に係る権限委譲により、市で給付を行うことになりました。(平成27年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付件数 聴覚4件、音声・言語・そしゃく16件、肢体不自由5件、心臓11件、小腸1件、その他16件 ・給付金額 4,433,514円 <p>平成28年度より本事業については、199-53 自立支援医療給付事業へ統合します。</p>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	手数料	9,828円	審査支払事務手数料
使用料及び賃借料	315,000円	システム等使用料	
扶助費	4,433,514円	契約先:アイビーシステム(株) 育成医療給付費	
計		4,758,342円	

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	1,527	
事業費	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	1,545	1,537	0	
	合計(A)	3,072	4,759	0	
人件費	正規職員	業務量	0.22 人	0.22 人	0.00 人
		人件費	1,624	1,648	0
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人
		人件費			
小計(B)	1,624	1,648	0	備考	
合計(A+B)	4,696	6,407	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	43,313	120,887		平成27年3月31日現在 人口95,066人
	市民1人当たりのコスト(円)	49	68	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	一人当たりの給付額	一人当たりの育成医療の給付金額	千円	目標		50	50	50
					実績	50	34	83.651	
		指標化できない成果		達成		68.0%	168.0%		
活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	給付件数	件	目標	40	40	40	育成医療の給付件数		
			実績	80	53				

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	障害者総合支援法に基づき市が行う事業である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	限定性はあるが、必要とする継続して行うべき事業である
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	医療に対する助成であるため、高額になることも多く、また、18歳未満では手帳所持要件が必須でないため、ニーズは高い事業である。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	今後も継続して行う必要がある事業である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替できる事業はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	幼児期に治療を行うことで、将来にわたり公費適用とならない場合もあり、有意義な事業である。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	変更の余地はない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	需要は今後も増えるものと思われる。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	費用、事務量に見合った活動結果が得られている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	負担は適正である。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
40 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

高額受給者の有無によって支出額が大きく変わるため、予算計上の予測が困難である。

整理番号
144 - 0

決算書頁
209

(款)3民生費(項)1社会福祉費(目)4障害福祉費(細目)199障害者自立支援給付事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 27	年度～平成 年度	01-03-01-04-199-57
	施策	1205	だれもが自分らしく暮らせるまちづくり	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	障害支援区分認定審査会運営経費			健康福祉部障がい福祉課	課長 藤岸 登 0595-22-9657

事務事業の概要	対 象	障がいのある人や児童で障がい者総合支援法及び児童福祉法に基づく障害福祉サービス等の給付を希望する者
	目的 (成果指標)	障がいのある人や児童が、介護・訓練等の必要な障害福祉サービス等を受けることにより、地域で自立した生活が可能となる。また、家族の介護負担の軽減を図ることができる。
	内 容 (活動指標)	<p>介護・訓練給付費等を支給決定するにあたり、障害支援区分等を決定するための調査を行い審査会を開催しました。</p> <p>・障がい者介護給付費等の支給に関する審査会開催回数 11回</p> <p>平成27年度より、障害支援区分認定調査の一部について、指定相談支援事業者である社会福祉法人伊賀市社会福祉協議会に委託しました。</p>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報酬 旅費 需用費 役務費 委託料 使用料及び賃借料	1,096,000円 9,500円 173,443円 1,168,181円 142,560円 13,850円	消耗品費 燃料費 食糧費 通信運搬費 手数料 障害支援区分認定調査委託料 有料道路通行料
	計	2,603,534円	

全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		1,156	1,949		特定財源:障害者地域生活支援事業費等補助金(国1/2、県1/4)
			地方債		0	0		
			その他		0	0		
			一般財源		1,448	649		
	合計(A)	0	2,604	2,598				
	人件費	正規職員	業務量	人	0.87 人	0.87 人		
			人件費	0	6,514	6,779		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		0	6,514	6,779	備考			
合計(A+B)	0	9,118	9,377	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			828,909	平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		0	96	100 平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	認定審査会審査件数	障害福祉サービス及び障がい児通所支援の区分認定審査件数	人	目標		200	230	175
					実績	139	186	235	
	指標化できない成果			達成		107.5%	117.5%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	認定審査会開催回数	回	目標 11	11	11	
			実績 10	11		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	障害者総合支援法や児童福祉法に基づき市が行うべき事業である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	障害者手帳等を有する障害福祉サービスを提供して日常生活及び社会生活が向上する障がいのある人を対象としている。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	措置から契約になり14年目。障害者の定義が増大され、制度が根付いたこと、知的・精神の社会参加への意識が強くなったこと等により今後も増大傾向にある。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	包括ケアシステムの中で居宅介護(ヘルパー支援)の一部サービスを減少させることが可能かもしれない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	着実な事業進捗が図られている。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	着実な事業進捗が図られている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	認定調査については、平等性・公平性の観点から調査を委託することを検討しているが、人材確保に苦慮している。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	需要は今後も増えるものと思われる。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	費用、事務量に見合った活動結果が得られている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	負担は適正である。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
40 / 50 点	20 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

平成27年度から障害認定調査については、質の向上・平等性を考慮し市職員の調査を外部委託業務に移行しているが、人材確保に苦慮している。

整理番号
145 - 0

決算書頁
211

(款)3民生費(項)1社会福祉費(目)4障害福祉費(細目)200障害者福祉施設管理運営経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-01-04-200-51
	施策	1205	だれもが自分らしく暮らせるまちづくり	担当部署	部・課名等
	事務事業名	盲人ホーム管理運営経費		健康福祉部障がい福祉課	評価責任者・連絡先 課長 藤岸 登 0595-22-9657

事務事業の概要	対 象	あん摩・マッサージ・指圧免許、はり師免許又はきゆう師免許を有する視覚障がい者であって、自営又は雇用されることの困難な人								
	目的 (成果指標)	必要な技術指導が受けられ、治療報酬を得ることにより、自立更生を図る。								
	内 容 (活動指標)	指定管理により伊賀市盲人ホームの施設運営及び管理を行いました。 施設の運営及び管理を指定管理者の社会福祉法人伊賀市社会事業協会に委託 平成27年度指定管理委託料 6,000千円								
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>6,000,000円</td> <td>盲人ホーム指定管理委託料</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,000,000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	委託料	6,000,000円	盲人ホーム指定管理委託料	計	6,000,000円
経費	金額	摘要								
委託料	6,000,000円	盲人ホーム指定管理委託料								
計	6,000,000円									

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金		3,118	2,663		4,500	特定財源:障害者地域生活支援事業費等補助金(国1/2、県1/4)
			地方債		0	0		0	
			その他		0	0		0	
			一般財源		2,882	3,337		1,500	
	合計(A)			6,000	6,000	6,000			
	人件費	正規職員	業務量	0.04 人	0.04 人	0.04 人	備考		
			人件費	296	300	312			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人			
			人件費						
小計(B)			296	300	312				
合計(A+B)			6,296	6,300	6,312	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		3,196,500	6,300,000		平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		66	67	67	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	年間延施術者数	盲人ホームで施術を受けた年間延人数	人	目標		120	120	190
					実績	43	162	187	
指標化できない成果				達成		135.0%	155.8%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	利用者数	人	2	2	2	盲人ホームを利用して施術を行っている人の人数
			2	1		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	障害者総合支援法に基づき市町村が実施する地域生活支援事業であるため行政が担う必要がある。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	視覚に障がいのある人の就労の訓練、実践の場であり、視覚に障がいのある人の社会参加に寄与する事業である。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	これまで視覚障がい者に特化された職業・業種であったが、近年、民間業者等が多数参入されたことにより、より高度な施術スキルが必要となる。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	視覚障がい者の社会活動に寄与する事業であり、継続して実施しなければならない事業である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替する事業はない。視覚障がい者に特化した各種専門(職業訓練)学校等はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	着実な進捗が図られている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	変更の余地がない事業である。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	効果は薄れていない。利用者数を増やす工夫は必要。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出てる	概ね結果はでているが、今以上の結果が得られるよう指導をしていくことが必要である。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	市が実施主体となることで国の地域生活支援事業補助金の補助対象事業として事業を行うことができ事業費の負担を低減できる。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
40 / 50 点	30 / 30 点	/ 20 点

課題及び改善提案

技術取得のための利用者が減少しているため、利用者の確保が課題である。また施設を継続していくうえでは、将来的に施設改修も検討していく必要がある。

整理番号
146 - 0

決算書頁
211

(款)3民生費(項)1社会福祉費(目)4障害福祉費(細目)200障害者福祉施設管理運営経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-01-04-200-52
	施策	1205	だれもが自分らしく暮らせるまちづくり	担当部署	部・課名等
	事務事業名	伊賀ホーム管理運営経費		健康福祉部障がい福祉課	評価責任者・連絡先 課長 藤岸 登 0595-22-9657

事務事業の概要	対 象	15歳以上の知的に障がいのある人で、グループホームの入居を必要とする人										
	目的 (成果指標)	知的に障がいのある人の自立生活の助長を図る。										
	内 容 (活動指標)	指定管理により伊賀市障がい者グループホーム「伊賀ホームほほえみ」の施設運営及び管理を行いました。 施設の運営及び管理を指定管理者の社会福祉法人洗心福祉会に委託 平成27年度指定管理委託料8,071千円 定員5名 ・平成27年度入居者数 4名										
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>8,071,000円</td> <td>伊賀ホーム指定管理委託料</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,071,000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	委託料	8,071,000円	伊賀ホーム指定管理委託料	計	8,071,000円		
経費	金額	摘要										
委託料	8,071,000円	伊賀ホーム指定管理委託料										
計	8,071,000円											

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金		0	0		0	特定財源:障害者自立支援給付費
			地方債		0	0		0	
			その他		5,137	6,012		6,708	
			一般財源		2,934	2,059		1,363	
	合計(A)		8,071	8,071	8,071				
	人件費	正規職員	業務量	0.08 人	0.08 人	0.08 人	備考		
			人件費	591	599	624			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人			
			人件費						
小計(B)		591	599	624					
合計(A+B)		8,662	8,670	8,695	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		2,165,500	2,167,500	平成27年3月31日現在 人口95,066人				
	市民1人当たりのコスト(円)		91	92	平成28年3月31日現在 人口94,274人				

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	入居率	入居者数／定員	%	目標		100	100	100
					実績	60	80	80	
	指標化できない成果			達成		80.0%	80.0%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	入居者数	人	目標 5 実績 4	5	4	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべきでない	当該施設で行っている事業は、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスであり、必ずしも行政が担う必要はない。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	生活の場が必要な知的障がいのある人が対象となるが、地域移行を推進するうえで、必要なサービスである。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	障がい福祉計画に基づく入所施設等からの地域移行を推進していくうえで、グループホームのニーズは高く、今後の需要も増えると思われる。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れている	市内には民間の社会福祉法人等が運営している同種の障害福祉サービス施設があり、民間による実施は可能である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替は出来ない事業である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	指定管理事業者との連携を行い、計画的な事業進捗を図っている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	市内には民間の社会福祉法人等が運営している同種の障害福祉サービス施設があり、民間による実施は可能である。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	入所施設等からの地域移行を推進するうえで、必要なサービスであり、今後の需要も増えると思われる。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない	定員5名に対して、4名の入居であり、収入額が見込みを下回っている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	負担は適正と思うが、収入が見込みを下回っている。

方向			
民間活力導入	必要性	有効性	効率性
	23 / 50 点	17 / 30 点	13 / 20 点

課題及び改善提案

民間での同様のサービスが拡充されていることを踏まえ、現在の利用者に対するサービスの継続性に配慮しながら民営化にむけ協議を進めている。また、当該施設は民間の会社より無償で借受けて事業を行っていますが、老朽化のため事業継続が困難なため、平成30年度から新たに社会福祉法人で施設を整備して事業を継続してもらう方向で協議を進めている。

整理番号
147 - 0

決算書頁
211

(款)3民生費(項)1社会福祉費(目)4障害福祉費(細目)200障害者福祉施設管理運営経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-01-04-200-53
	施策	1205	だれもが自分らしく暮らせるまちづくり	担当部署	部・課名等
	事務事業名	阿山ホーム管理運営経費		健康福祉部障がい福祉課	評価責任者・連絡先 課長 藤岸 登 0595-22-9657

事務事業の概要	対 象	15歳以上の知的に障がいのある人で、グループホームの入居を必要とする人											
	目的 (成果指標)	知的に障がいのある人の自立生活の助長を図る。											
	内 容 (活動指標)	<p>指定管理により伊賀市障がい者グループホーム「阿山ホームかざぐるま」の施設運営及び管理を行いました。</p> <p>施設の運営及び管理を指定管理者の社会福祉法人洗心福祉会に委託 平成27年度指定管理委託料7,771千円 定員:5名 平成27年度施設利用者数 5名</p> <p>※消防法の改正により、平成27年4月(既存施設は平成30年4月)からグループホームに自動火災報知機及び消防機関へ通報する火災報知設備の設置が義務付けられたため、平成27年度に自動火災報知機及び消防機関へ通報する火災報知設備の設置工事を行いました。</p>											
		事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>7,771,000円</td> <td>阿山ホーム指定管理委託料</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>1,080,000円</td> <td>阿山ホーム火災報知機設備工事</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,851,000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	委託料	7,771,000円	阿山ホーム指定管理委託料	工事請負費	1,080,000円	阿山ホーム火災報知機設備工事	計
経費	金額	摘要											
委託料	7,771,000円	阿山ホーム指定管理委託料											
工事請負費	1,080,000円	阿山ホーム火災報知機設備工事											
計	8,851,000円												

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																										
		直接事業費	<table border="1"> <tr><td>国県支出金</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,344</td><td>5,976</td><td>6,468</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>2,427</td><td>2,875</td><td>1,303</td></tr> <tr><td>合計(A)</td><td>7,771</td><td>8,851</td><td>7,771</td></tr> </table>	国県支出金	0		0	0	地方債	0	0	0	その他	5,344	5,976	6,468	一般財源	2,427	2,875	1,303	合計(A)	7,771	8,851	7,771			特定財源:障害者自立支援給付費					
国県支出金	0	0	0																													
地方債	0	0	0																													
その他	5,344	5,976	6,468																													
一般財源	2,427	2,875	1,303																													
合計(A)	7,771	8,851	7,771																													
人件費	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">正規職員</td> <td>業務量</td> <td>0.08 人</td> <td>0.08 人</td> <td>0.08 人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>591</td> <td>599</td> <td>624</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">臨時・嘱託・再雇用職員</td> <td>業務量</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計(B)</td> <td>591</td> <td>599</td> <td>624</td> <td>備考</td> </tr> <tr> <td>合計(A+B)</td> <td>8,362</td> <td>9,450</td> <td>8,395</td> <td>平成26年3月31日現在 人口96,187人</td> </tr> </table>	正規職員	業務量	0.08 人	0.08 人	0.08 人	人件費	591	599	624	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人件費				小計(B)	591	599	624	備考	合計(A+B)	8,362	9,450	8,395	平成26年3月31日現在 人口96,187人			平成27年3月31日現在 人口95,066人
正規職員	業務量		0.08 人	0.08 人	0.08 人																											
	人件費	591	599	624																												
臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人																												
	人件費																															
小計(B)	591	599	624	備考																												
合計(A+B)	8,362	9,450	8,395	平成26年3月31日現在 人口96,187人																												
活動指標1単位当たりのコスト(円)	1,632,800	1,890,000		平成28年3月31日現在 人口94,274人																												
市民1人当たりのコスト(円)	87	100	90																													

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	入居率	入居者数/定員	%	目標		100	100	100
					実績	80	100	100	
指標化できない成果				達成		100.0%	100.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	入居者数	人	目標	5	5	5	
実績			5	5			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべきでない	当該施設で行っている事業は、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスであり、必ずしも行政が担う必要はない。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	生活の場が必要な知的障がいのある人が対象となるが、地域移行を推進するうえで、必要なサービスである。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	障がい福祉計画に基づく入所施設からの地域移行を推進していくためにはグループホームは必要であり、今後の需要も増えると思われる。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れている	市内には社会福祉法人が運営している同種の障害福祉サービス施設があり、民間による実施が可能である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替できない事業である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	指定管理事業者と連携を行い、計画的な事業進捗を図っている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	市内には社会福祉法人が運営している同種の障害福祉サービス施設があり、民間による実施が可能である。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	入所施設等からの地域移行を推進するうえで、必要なサービスであり、今後の需要も増える。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ていない	定員5名に対して、5名の入居であるが、週末に帰省されるため、収入が見込みを下回っている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	負担は適正である。

方向			
民間活力導入	必要性	有効性	効率性
	23 / 50 点	20 / 30 点	10 / 20 点

課題及び改善提案

民間での同様のサービスが拡充されていることを踏まえ、現在の利用者に対するサービスの継続性に配慮しながら、施設を譲渡のうえ民営化を図る。
 なお、当該施設は国の社会福祉施設整備補助金により整備しているため、財産処分を行う際に国や県の承認が必要である。

整理番号
148 - 0

決算書頁
211

(款)3民生費(項)1社会福祉費(目)4障害福祉費(細目)200障害者福祉施設管理運営経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-01-04-200-54
	施策	1205	だれもが自分らしく暮らせるまちづくり	担当部署	部・課名等
	事務事業名	きらめき工房管理運営経費	健康福祉部障がい福祉課	評価責任者・連絡先	課長 藤岸 登 0595-22-9657

事務事業の概要	対象	一般就労が困難な在宅の知的障がい者								
	目的 (成果指標)	知的に障がいのある人の社会参加と自立生活の助長が図られる。								
	内容 (活動指標)	指定管理により伊賀市障がい者支援多機能型事業所きらめき工房いが及びきらめき工房あおやまの施設運営及び管理を行いました。 施設の運営及び管理を指定管理者の社会福祉法人洗心福祉会に委託 平成27年度指定管理料84,926千円 【利用定員】 きらめき工房いが 25名(生活介護15名、就労継続支援B型10名) きらめき工房あおやま 20名(生活介護6名、就労継続支援B型14名) ・平成27年度施設利用者 きらめき工房いが:延4,406人(生活介護 延2,153人、就労継続支援B型 延2,253人) きらめき工房あおやま:延3,056人(生活介護 延1,105人、就労継続支援B型 延1,951人)								
		事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>84,926,000円</td> <td>きらめき工房指定管理委託料</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84,926,000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	委託料	84,926,000円	きらめき工房指定管理委託料	計
経費	金額	摘要								
委託料	84,926,000円	きらめき工房指定管理委託料								
計	84,926,000円									

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0		
	その他	61,569	66,603	84,314		
	一般財源	23,357	18,323	612		
	合計(A)	84,926	84,926	84,926		
	人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.08 人	0.08 人
人件費			738	599	624	
臨時・嘱託・再雇用職員		業務量	人	人	人	
		人件費				
		小計(B)	738	599	624	備考
		合計(A+B)	85,664	85,525	85,550	平成26年3月31日現在 人口96,187人
参考		活動指標1単位当たりのコスト(円)	11,388	11,461		平成27年3月31日現在 人口95,066人
		市民1人当たりのコスト(円)	891	900	908	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	利用率	延利用者数/延定員数	%	目標		90	95	100
					実績	68	61	68.52	
	指標化できない成果			達成		67.0%	64.2%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	延利用者数		人	目標	9,900	10,431	10,980
実績				7,522	7,462		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべきでない	当該施設で行っている事業は、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスであり、必ずしも行政が担う必要はない。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	サービスを必要とする障がいのある人が対象となる。通所する便利さがあり、主に伊賀、阿山、大山田管内の利用者が多い。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	日中活動の場が不足しており、障害者通所支援事業所のニーズは高い。また、配置スタッフが基準より多く利用者等の安心感、満足感が高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れている	民間での同様のサービスが拡充されてきており、市が実施する必要性は薄れてきている。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替できない事業である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	指定管理事業者と連携し、計画的な事業進捗を図っている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	民間での同様のサービスが拡充されていることを踏まえ、現在の利用者に対するサービスの継続性に配慮しながら、施設を譲渡のうえ民営化を図る。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	障がいのある人の社会参加が増進され、サービス提供施設は増加している。また、きめ細やかな支援を受けることができるため、利用者も比例して増えている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	利用者の増減により収入が下まわる。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	負担は適正と思われる。

方向			
民間活力導入	必要性	有効性	効率性
	23 / 50 点	20 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

当該施設は平成21年度より社会福祉法人による指定管理を行っているが、指定管理導入時に利用者及び保護者から強い反対があった。今後、完全な民営化を実施するについては、利用者及び保護者に市の状況等を説明し理解してもらう必要がある。また、きらめき工房いがはいがまち保健福祉センター内にあるため、施設を民間に移譲できるかどうか、関係各課との調整が必要である。

整理番号
149 - 0

決算書頁
211

(款)3民生費(項)1社会福祉費(目)5福祉医療費(細目)201一般事務経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 11	健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-01-05-201-51
	施策 1107	福祉医療費助成制度の充実	担当部署	部・課名等
	事務事業名	医療費助成経費	健康福祉部保険年金課	評価責任者・連絡先 課長 松岡 美都子 0595-22-9659

事務事業の概要	対 象	伊賀市に住所のある障がい者、一人親家庭、子どものうち福祉医療費受給資格に該当する人
	目的 (成果指標)	対象者の医療費負担を軽減する。
	内 容 (活動指標)	県の福祉医療費助成制度で受給資格に該当する対象者から申請があり、認定されたものに対して、償還払い方式により医療費の窓口負担分を助成しました。 ・助成件数／助成金額 障がい者76,832件／222,723,847円 一人親家庭等15,550件／35,396,858円 子ども94,726件／165,313,775円

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	需用費 役務費 委託料 扶助費 計	1,114,240円 32,030,438円 3,702,240円 423,434,480円 460,281,398円	印刷製本費(受給者証ほか) 手数料(証明書料、共同処理) 制度改正システム改修(委託先:松阪電子計算センター) 心身障害者医療、重度身体障害者医療、 一人親家庭等医療、子ども医療

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金 地方債 その他 一般財源 合計(A)	228,214 0 0 234,456 462,670	224,280 0 0 236,002 460,282	
人件費	正規職員	業務量	2.80 人	2.80 人	2.80 人	
		人件費	20,659	20,964	21,815	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	20,659	20,964	21,815	備考	
	合計(A+B)	483,329	481,246	496,233	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	2,604			平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	5,025	5,063	5,264	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	助成率	助成者数／対象者数		%	目標		100	100	100
						実績	100	100	100	
	指標化できない成果				達成		100.0%	100.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	助成件数			件	目標	178,300	
実績					185,640	187,108	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市条例に制定されている業務である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	特定の地域や団体に限定していない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	医療費を助成することにより経済的な支援と福祉増進につながり必要性は高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	事業の必要性はさらに高まっている。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	市が行う他事業で代替できない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	計画的に事業内容の改善協議が進められている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	県制度として、各市町が統一して進める必要がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会情勢の変化により需要が高まっている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	経済的負担の軽減が大きく、福祉増進となっている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	市の負担分として適正である。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	27 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

対象者の範囲拡大の要望があり、市単事業で行っているが、県制度として統一したサービスが望ましいため、県と協議をする必要がある。